

平成 23 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 181 回 国 会 提 出)

目 次

平成23年度政府関係機関決算書

	頁
沖縄振興開発金融公庫	1
株式会社日本政策金融公庫	19
独立行政法人国際協力機構有 償資金協力部門	197
(参 考)	
コード番号について	237

平成23年度沖繩振興開発金融公庫決算書

平成23年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 23 年度における

収入済額は 22,360,135,920 円

であって

支出済額は 18,114,317,708 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 4,245,818,212 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における損失金は 39,826,163 円

であって、この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
23,605,358,000	0	23,605,358,000	22,360,135,920	1,245,222,080

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
19,910,502,000	0	19,910,502,000	0	0	19,910,502,000	18,114,317,708	1,796,184,292

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,206,055,000	0	0	0	4,206,055,000	3,874,777,797	331,277,203
	税金	45,743,000	0	0	0	45,743,000	38,911,480	6,831,520
	業務委託費	254,982,000	0	0	0	254,982,000	143,717,368	111,264,632
	支払利息及び債券発行諸費	15,253,722,000	0	0	0	15,253,722,000	14,056,911,063	1,196,810,937
09 予備費	予備費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	22,112,254,000	21,965,848,551	146,405,449	
0101-01 貸付金利息	22,103,524,000	21,961,068,551	142,455,449	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	8,730,000	4,780,000	3,950,000	配当金収入が予定より少なかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	1,493,104,000	394,287,369	1,098,816,631	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	1,411,412,000	51,060,724	1,360,351,276	貸付金償却が予定より少なかったこと等のため
0207-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01 エネルギー対策特別会計より受入	12,907,000	12,906,181	819	
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	28,787,000	21,702,140	7,084,860	住宅資金貸付契約件数が予定より少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	9,562,000	9,923,334	361,334	
0202-00 雑収入	30,436,000	298,694,990	268,258,990	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	10,603,000	10,846,491	243,491	
0202-01 雑収入	19,833,000	287,848,499	268,015,499	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	23,605,358,000	22,360,135,920	1,245,222,080	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	19,760,502,000	0	0	0	19,760,502,000	18,114,317,708	1,646,184,292	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	87,147,000	0	0	0	87,147,000	85,975,867	1,171,133	
1-02 職員基本給	1,140,753,000	0	0	0	1,140,753,000	1,103,929,762	36,823,238	
1-03 職員諸手当	511,442,000	0	0	0	511,442,000	485,683,187	25,758,813	
1-04 超過勤務手当	114,855,000	0	0	0	114,855,000	96,859,844	17,995,156	

(6) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-05 退職手当	289,901,000	0	0	0	289,901,000	125,128,393	164,772,607	
5-06 諸支出金	340,506,000	0	0	0	340,506,000	320,913,125	19,592,875	
2-07 旅 費	93,199,000	0	0	0	93,199,000	88,146,417	5,052,583	
3-08 業務諸費	1,608,341,000	0	0	0	1,608,341,000	1,560,840,551	47,500,449	
9-09 交 際 費	873,000	0	0	0	873,000	0	873,000	
9-10 債 権 保 全 費	18,938,000	0	0	0	18,938,000	7,300,651	11,637,349	
3-11 税 金	45,743,000	0	0	0	45,743,000	38,911,480	6,831,520	
5-12 業務委託費	254,982,000	0	0	0	254,982,000	143,717,368	111,264,632	
9-13 支 払 利 息	15,159,687,000	0	0	0	15,159,687,000	14,010,305,017	1,149,381,983	
9-14 債 券 発 行 諸 費	94,035,000	0	0	0	94,035,000	46,606,046	47,428,954	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	19,910,502,000	0	0	0	19,910,502,000	18,114,317,708	1,796,184,292	

損 益 計 算 書 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	29,059,690,183	経 常 収 益	30,887,375,296
借 入 金 利 息	10,946,985,372	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	3,138,519,997	公 庫 貸 付 金 利 息	21,836,577,131
寄 託 金 利 息	1,714,361	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	5,136,631,597
業 務 委 託 費	139,516,154	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,482,629,788
委 託 金 融 機 関 手 数 料	129,117,764	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	169,090,710
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	1,725,675	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	13,701,331
調 査 委 託 費	8,672,715	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	11,057,005,168
事 務 費	3,882,702,892	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	248,642,233
俸 給 及 諸 給 与	1,977,054,226	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	633,870,802
諸 支 出 金	209,812,967	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,442,642,015
旅 費	88,146,417	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	303,569,170
業 務 諸 費	1,560,840,551	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	348,491,073
債 権 保 全 費	7,300,651	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	303,244
税 金	39,548,080	受 取 配 当 金	4,780,000
債 券 発 行 諸 費	46,606,046	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	21,702,140
償 却 費	2,085,221,379	受 託 手 数 料	9,665,131
貸 付 金 償 却	1,893,027,449	一 般 会 計 よ り 受 入	51,060,724
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	192,193,930	工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	12,906,181
貸 倒 引 当 金 繰 入	8,756,069,108	有 価 証 券 益	
雑 損	62,354,874	有 価 証 券 利 息	11,126,621

(8) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
特 別 損 失	1,867,511,276	雑 収 入	288,505,868
固 定 資 産 売 却 損	10,621,525	受 入 雑 利 息	159,443
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却	1,856,889,751	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	10,846,491
		償 却 債 権 取 立 益	247,448,057
		雑 益	30,051,877
		貸 倒 引 当 金 戻 入	8,651,051,500
		当 期 損 失 金	39,826,163
合 計	30,927,201,459	合 計	30,927,201,459

(注) 当期損失金 39,826,163 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	658,814,491,900
公 庫 貸 付 金	946,337,920,206	財 政 融 資 資 金 借 入 金	642,057,668,000
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	336,557,058,393	産 業 投 資 借 入 金	2,703,572,000
生 業 資 金 貸 付 金	130,484,666,823	食 料 安 定 供 給 借 入 金	87,319,300
教 育 資 金 貸 付 金	7,609,615,109	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	13,965,932,600
恩 給 担 保 貸 付 金	682,606,746	債 券	193,756,000,000
住 宅 資 金 貸 付 金	302,243,802,771	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	193,000,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	13,599,894,588	住 宅 宅 地 債 券	756,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	26,120,144,692	債 券 発 行 差 額	27,313,430
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	88,140,914,101	寄 託 金	62,655,000
医 療 資 金 貸 付 金	19,968,182,000	貸 付 受 入 金	36,940,430,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	20,905,764,138	未 払 費 用	2,183,492,419
米 穀 資 金 貸 付 金	25,270,845	未 払 借 入 金 利 息	1,631,034,452
出 資 金	4,156,435,832	未 払 債 券 利 息	498,951,395
現 金 預 け 金	17,632,163,100	未 払 寄 託 金 利 息	438,327
現 金	9,638,581	未 払 業 務 委 託 費	36,031,698
預 け 金	17,622,524,519	未 払 社 会 保 険 料	17,036,547
有 価 証 券		雑 勘 定	260,745,684
株 式 及 社 債	100,000,000	仮 受 金	260,109,084
代 理 店 勘 定	1,405,982,799	未 払 金	636,600
未 収 収 益	1,744,874,297	賞 与 引 当 金	136,625,836

(10) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 貸 付 金 利 息	1,743,149,934	退 職 給 付 引 当 金	3,533,508,664
未 収 受 託 手 数 料	1,707,925	保 証 債 務	2,875,347
未 収 有 価 証 券 利 息	16,438	(負 債 合 計)	895,663,511,420
雑 勘 定		資 本 金	72,335,992,000
仮 払 金	42,423,896	一 般 会 計 出 資 金	43,718,000,000
固 定 資 産		承 継 出 資 金	21,555,992,000
20業 務 用 固 定 資 産	7,002,591,612	産 業 投 資 出 資 金	7,062,000,000
保 証 債 務 見 返	2,875,347	積 立 金	
貸 倒 引 当 金	8,756,069,108	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,709,520,724
		当 期 未 処 理 損 失	39,826,163
		(純 資 産 合 計)	74,005,686,561
資 産 合 計	969,669,197,981	負 債 ・ 純 資 産 合 計	969,669,197,981

(注) 当期末処理損失 39,826,163 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定損失金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,840,371,929 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成 23 年 3 月末の年金債務額から平成 24 年 3 月末の年金資産額を控除した不足額を標準報酬月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

また、会計基準変更時差異(退職給付引当金計上時の差異償却)については、2 年による按分した額を費用処理している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限(9 又は 19 年間)で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、9,711,500,215 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	95,066,140	経 常 収 益	71,766,296
事 務 費	39,802,733	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	263,407	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	303,244
雑 損	55,000,000	運 用 収 入	51,635,416
特 別 損 失		受 取 配 当 金	1,780,000
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却	16,526,319	雑 収 入	
		雑 益	17,700,000
		貸 倒 引 当 金 戻 入	347,636
		当 期 損 失 金	39,826,163
合 計	111,592,459	合 計	111,592,459

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		未 払 費 用	
米 穀 資 金 貸 付 金	25,270,845	未 払 社 会 保 険 料	156,736
出 資 金	1,027,385,000	賞 与 引 当 金	1,256,959
現 金 預 け 金	2,251,214,524	退 職 給 付 引 当 金	32,508,280
未 収 収 益		(負 債 合 計)	33,921,975
未 収 貸 付 金 利 息	9,574	資 本 金	
貸 倒 引 当 金	263,407	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
		積 立 金	
		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,709,520,724
		当 期 未 処 理 損 失	39,826,163
		(純 資 産 合 計)	3,269,694,561
資 産 合 計	3,303,616,536	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,303,616,536

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 6 店	1,405,982,799
貸 付 金		未 収 収 益	1,744,874,297
公 庫 貸 付 金 64,573口	946,337,920,206	未 収 貸 付 金 利 息	1,743,149,934
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 388口	336,557,058,393	未 収 受 託 手 数 料	1,707,925
生 業 資 金 貸 付 金 16,874口	130,484,666,823	未 収 有 価 証 券 利 息	16,438
教 育 資 金 貸 付 金 9,833口	7,609,615,109	雑 勘 定	
恩 給 担 保 貸 付 金 444口	682,606,746	仮 払 金	42,423,896
住 宅 資 金 貸 付 金 28,955口	302,243,802,771	固 定 資 産	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 1,448口	13,599,894,588	業 務 用 固 定 資 産	7,002,591,612
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 1,709口	26,120,144,692	土 地 <small>39筆 13,291㎡</small>	3,058,946,830
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 1,275口	88,140,914,101	建 物 <small>43棟 延 16,327㎡</small>	3,688,148,180
医 療 資 金 貸 付 金 164口	19,968,182,000	構 築 物	85,165,404
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 3,476口	20,905,764,138	機 械 器 具 備 品 <small>自動車 金庫 その他</small>	<small>29両 7台 440点</small> 79,858,958
米 穀 資 金 貸 付 金 7口	25,270,845	敷 金	23口 90,472,240
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 50 社 62 口	4,156,435,832	保 証 債 務 見 返	2,875,347
現 金 預 け 金	17,632,163,100	貸 倒 引 当 金	8,756,069,108
現 金	9,638,581	資 産 合 計	969,669,197,981
預 け 金	17,622,524,519	(負 債 の 部)	
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	17,610,560,096	借 入 金 302口	658,814,491,900
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外 3 店	11,964,423	財 政 融 資 資 金 借 入 金 108口	642,057,668,000
有 価 証 券		産 業 投 資 借 入 金 9口	2,703,572,000
株 式 及 社 債 1口	100,000,000	食 料 安 定 供 給 借 入 金 10口	87,319,300

(16) 沖縄振興開発金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
独立行政法人勤労者退職金 共済機構借入金 175口	13,965,932,600	未 払 業 務 委 託 費	36,031,698
債 券		未 払 社 会 保 険 料	17,036,547
債 券 発 行 高 額 沖繩振興開発金融公庫債券 193,000,000,000円 沖繩振興開発金融公庫住宅地債券 756,000,000円	193,756,000,000	雑 勘 定	260,745,684
債 券 発 行 差 額	27,313,430	仮 受 金	260,109,084
寄 託 金 7口	62,655,000	未 払 金	636,600
貸 付 受 入 金	36,940,430,000	賞 与 引 当 金	136,625,836
未 払 費 用	2,183,492,419	退 職 給 付 引 当 金	3,533,508,664
未 払 借 入 金 利 息	1,631,034,452	保 証 債 務	2,875,347
未 払 債 券 利 息	498,951,395	負 債 合 計	895,663,511,420
未 払 寄 託 金 利 息	438,327	正 味 財 産	74,005,686,561

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	3,303,616,536
貸 付 金		(負 債 の 部)	
米 穀 資 金 貸 付 金 7口	25,270,845	未 払 費 用	
出 資 金 (株)沖縄ソフトウェアセンター外 37社 39口	1,027,385,000	未 払 社 会 保 険 料	156,736
現 金 預 け 金	2,251,214,524	賞 与 引 当 金	1,256,959
未 収 収 益		退 職 給 付 引 当 金	32,508,280
未 収 貸 付 金 利 息	9,574	負 債 合 計	33,921,975
貸 倒 引 当 金	263,407	正 味 財 産	3,269,694,561

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成23年度株式会社日本政策金融公庫決算書

平成23年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5011 国民一般向け業務

平成 23 年度における

収入済額は 163,818,034,430 円

であって

支出済額は 108,156,377,138 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 55,661,657,292 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 446 条の剰余金の額は 618,705,554,708 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
191,988,859,000	2,964,362,000	194,953,221,000	163,818,034,430	31,135,186,570

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
130,897,747,000	653,930,000	131,551,677,000	0	0	131,551,677,000	108,156,377,138	23,395,299,862

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	67,284,449,000	0	0	25,064,000	67,309,513,000	62,304,095,271	5,005,417,729
	税金	718,655,000	0	0	0	718,655,000	599,861,591	118,793,409
	業務委託費	2,157,772,000	0	0	25,064,000	2,132,708,000	1,353,544,170	779,163,830
	支払利息及び社債発行諸費	59,943,801,000	0	0	0	59,943,801,000	43,898,876,106	16,044,924,894
09 予備費	予備費	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	179,280,313,000	148,439,042,573	30,841,270,427	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	15,672,908,000	15,378,991,857	293,916,143	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	14,384,608,000	13,952,043,920	432,564,080	株式会社日本政策金融公庫補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	421,000	77,183	343,817	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	7,694,000	16,785,627	9,091,627	余裕金の運用による買現先利息の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑収入	1,280,185,000	1,410,085,127	129,900,127	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	229,557,000	224,224,758	5,332,242	
0203-03 受託手数料	90,286,000	77,838,600	12,447,400	独立行政法人福祉医療機構からの受託手数料が予定より少なかったため
0203-01 雑収入	960,342,000	1,108,021,769	147,679,769	固定資産処分の収入があったこと等のため
収 入 合 計	194,953,221,000	163,818,034,430	31,135,186,570	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	130,104,677,000	0	0	0	130,104,677,000	108,156,377,138	21,948,299,862	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	113,780,000	0	0	0	113,780,000	112,185,286	1,594,714	
1-02 職員基本給	23,444,234,000	0	0	0	23,444,234,000	23,395,991,776	48,242,224	
1-03 職員諸手当	12,268,443,000	0	0	0	12,268,443,000	11,839,689,703	428,753,297	
1-04 超過勤務手当	2,546,826,000	0	0	0	2,546,826,000	2,095,191,524	451,634,476	
1-05 退職手当	3,312,766,000	0	0	0	3,312,766,000	2,776,401,991	536,364,009	
5-06 諸支出金	7,218,120,000	0	0	0	7,218,120,000	6,993,360,178	224,759,822	
2-07 旅費	1,104,027,000	0	0	0	1,104,027,000	731,720,575	372,306,425	
3-08 業務諸費	16,930,040,000	0	0	0	16,930,040,000	13,988,576,804	2,941,463,196	
9-09 交際費	324,000	0	0	0	324,000	24,974	299,026	
9-10 債権保全費	345,789,000	0	0	24,045,000	369,834,000	369,833,539	461	業務量が増加したため (目)業務委託費から 24,045,000 円流用
3-11 税金	718,655,000	0	0	0	718,655,000	599,861,591	118,793,409	
5-12 業務委託費	2,157,772,000	0	0	25,064,000	2,132,708,000	1,353,544,170	779,163,830	
9-13 支払利息	58,887,876,000	0	0	0	58,887,876,000	43,622,947,009	15,264,928,991	
9-14 社債発行諸費	1,055,925,000	0	0	0	1,055,925,000	275,929,097	779,995,903	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	1,019,000	1,119,000	1,118,921	79	訴訟事件の判決を履行したこと等のため (目)業務委託費から 1,019,000 円流用
09 予備費 (9-)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	131,551,677,000	0	0	0	131,551,677,000	108,156,377,138	23,395,299,862	

5012 農林水産業者向け業務

平成 23 年度における

収入済額は 71,156,117,288 円

であって

支出済額は 62,382,155,196 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 8,773,962,092 円

である。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法
第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

0 円

であったので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
72,738,784,000	418,925,000	73,157,709,000	71,156,117,288	2,001,591,712

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
67,367,653,000	264,335,000	67,631,988,000	0	0	67,631,988,000	62,382,155,196	5,249,832,804

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	14,388,530,000	0	0	0	14,388,530,000	13,086,670,899	1,301,859,101
	税金	231,301,000	0	0	0	231,301,000	182,032,081	49,268,919
	業務委託費	7,410,605,000	0	0	0	7,410,605,000	5,962,611,914	1,447,993,086
	支払利息及び社債発行諸費	45,051,552,000	0	0	0	45,051,552,000	43,150,840,302	1,900,711,698
09 予備費	予備費	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	51,935,225,000	51,480,137,696	455,087,304	
0101-01 貸付金利息	51,855,353,000	51,468,734,460	386,618,540	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	79,872,000	11,403,236	68,468,764	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 雑収入	21,222,484,000	19,675,979,592	1,546,504,408	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	19,213,982,000	17,495,622,757	1,718,359,243	借入金利息が予定より少なかったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	29,374,000	26,465,110	2,908,890	
0203-00 雑収入	1,979,128,000	2,153,891,725	174,763,725	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	44,963,000	44,920,473	42,527	
0203-01 雑収入	1,934,165,000	2,108,971,252	174,806,252	繰上償還手数料の収入が予定より多かったこと等のため
収入合計	73,157,709,000	71,156,117,288	2,001,591,712	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	67,081,988,000	0	0	0	67,081,988,000	62,382,155,196	4,699,832,804	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	112,899,000	0	0	0	112,899,000	109,304,462	3,594,538	
1-02 職員基本給	4,766,501,000	0	0	0	4,766,501,000	4,689,014,262	77,486,738	
1-03 職員諸手当	2,243,504,000	0	0	0	2,243,504,000	2,224,635,847	18,868,153	
1-04 超過勤務手当	483,720,000	0	0	0	483,720,000	380,386,838	103,333,162	
1-05 退職手当	618,695,000	0	0	0	618,695,000	557,216,421	61,478,579	
5-06 諸支出金	1,453,575,000	0	0	0	1,453,575,000	1,347,938,057	105,636,943	
2-07 旅費	407,497,000	0	0	0	407,497,000	328,975,470	78,521,530	
3-08 業務諸費	4,224,712,000	0	0	0	4,224,712,000	3,381,513,163	843,198,837	
9-09 交際費	327,000	0	0	0	327,000	24,976	302,024	
9-10 債権保全費	77,000,000	0	0	0	77,000,000	67,661,403	9,338,597	

(28) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 農林水産業者向け業務

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
3-11 税 金	231,301,000	0	0	0	231,301,000	182,032,081	49,268,919	
5-12 業 務 委 託 費	7,410,605,000	0	0	0	7,410,605,000	5,962,611,914	1,447,993,086	
9-13 支 払 利 息	44,663,230,000	0	0	0	44,663,230,000	43,033,180,301	1,630,049,699	
9-14 社 債 発 行 諸 費	388,322,000	0	0	0	388,322,000	117,660,001	270,661,999	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支 出 合 計	67,631,988,000	0	0	0	67,631,988,000	62,382,155,196	5,249,832,804	

5013 中小企業者向け業務

平成 23 年度における

収入済額は 124,049,320,410 円

であって

支出済額は 70,531,936,739 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 53,517,383,671 円

である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

429,717,084,433 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がなく

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

737,231,550 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
141,999,130,000	3,440,000,000	145,439,130,000	124,049,320,410	21,389,809,590

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
89,805,111,000	2,283,595,000	92,088,706,000	0	0	92,088,706,000	70,531,936,739	21,556,769,261

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	25,623,387,000	0	0	0	25,623,387,000	22,838,513,742	2,784,873,258
	税金	310,348,000	0	0	0	310,348,000	262,888,800	47,459,200
	業務委託費	1,077,879,000	0	0	0	1,077,879,000	439,122,607	638,756,393
	支払利息及び社債発行諸費	63,996,092,000	0	0	0	63,996,092,000	46,991,411,590	17,004,680,410
02 補償金	補償金	441,000,000	0	0	0	441,000,000	0	441,000,000
09 予備費	予備費	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	126,799,305,000	107,786,827,687	19,012,477,313	
0101-01 貸付金利息	124,779,194,000	107,756,559,049	17,022,634,951	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 買取債権利息	16,438,000	0	16,438,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	303,478,000	18,476,884	285,001,116	信託受益権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-04 有価証券利息	612,415,000	7,552,571	604,862,429	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	1,087,780,000	4,239,183	1,083,540,817	新規案件がなかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	250,685,000	0	250,685,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0600-00 雑収入	18,389,140,000	16,262,492,723	2,126,647,277	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	14,122,393,000	14,694,660,344	572,267,344	一般利差補給金の対象となる引当金繰入額が予定より多かったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	12,505,000	8,478,583	4,026,417	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	362,757,000	372,637,451	9,880,451	
0604-00 雑収入	3,891,485,000	1,186,716,345	2,704,768,655	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-01 補 償 金	441,000,000	0	0	0	441,000,000	0	441,000,000	不用額を生じたのは、補償金支払の対象となる損害担保契約がなかったため
09 予 備 費 (9-)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支 出 合 計	92,088,706,000	0	0	0	92,088,706,000	70,531,936,739	21,556,769,261	

5014 信用保険等業務

平成 23 年度における

収入済額は 282,555,631,509 円

であって

支出済額は 684,970,124,839 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 402,414,493,330 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

301,357,369,927 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により、同勘定の準備金

301,357,369,927 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
361,209,277,000	13,773,463,000	374,982,740,000	282,555,631,509	92,427,108,491

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
1,283,764,385,000	24,282,958,000	1,308,047,343,000	0	0	1,308,047,343,000	684,970,124,839	623,077,218,161

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事 業 損 金	事務運営に必要な経費	5,032,204,000	0	0	0	5,032,204,000	4,000,097,803	1,032,106,197
	税 金	90,072,000	0	0	0	90,072,000	54,656,033	35,415,967
	業 務 委 託 費	381,386,000	0	0	0	381,386,000	101,484,511	279,901,489
02 保 険 費	保険金及び賠償償還及払戻金	1,302,283,681,000	0	0	0	1,302,283,681,000	680,813,886,492	621,469,794,508
09 予 備 費	予 備 費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	550,000	0	550,000	
0200-00 保 険 料 収 入				
0201-00 保 険 料 収 入				

(36) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 信用保険等業務

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-01 保険料収入	228,293,706,000	151,329,022,561	76,964,683,439	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	144,017,417,000	127,450,369,547	16,567,047,453	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑収入	2,671,067,000	3,776,239,401	1,105,172,401	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	2,507,947,000	3,425,977,111	918,030,111	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0504-00 雑収入	163,120,000	350,262,290	187,142,290	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	15,965,000	15,002,859	962,141	
0504-01 雑収入	147,155,000	335,259,431	188,104,431	賠償金があったこと等のため
収入合計	374,982,740,000	282,555,631,509	92,427,108,491	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	5,503,662,000	0	0	0	5,503,662,000	4,156,238,347	1,347,423,653	不用額を生じたのは、経費の節減及び契約価格が予定を下回ったことにより、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	26,541,000	0	0	0	26,541,000	26,154,153	386,847	
1-02 職員基本給	1,624,948,000	0	0	0	1,624,948,000	1,562,259,712	62,688,288	
1-03 職員諸手当	863,095,000	0	0	0	863,095,000	810,703,871	52,391,129	
1-04 超過勤務手当	172,607,000	0	0	0	172,607,000	126,382,690	46,224,310	
1-05 退職手当	402,605,000	0	0	0	402,605,000	136,219,447	266,385,553	
5-06 諸支出金	515,902,000	0	0	0	515,902,000	471,878,653	44,023,347	
2-07 旅費	41,566,000	0	0	0	41,566,000	34,157,350	7,408,650	
3-08 業務諸費	1,384,263,000	0	0	0	1,384,263,000	832,316,951	551,946,049	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-09 交 際 費	327,000	0	0	0	327,000	24,976	302,024	
9-10 債 権 保 全 費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税 金	90,072,000	0	0	0	90,072,000	54,656,033	35,415,967	
5-12 業 務 委 託 費	381,386,000	0	0	0	381,386,000	101,484,511	279,901,489	
9-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
02 保 險 費	1,302,283,681,000	0	0	0	1,302,283,681,000	680,813,886,492	621,469,794,508	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 賠 償 償 還 及 払 戻 金	13,917,528,000	0	0	0	13,917,528,000	4,404,983,077	9,512,544,923	
9-02 保 險 金	1,288,366,153,000	0	0	0	1,288,366,153,000	676,408,903,415	611,957,249,585	
09 予 備 費 (9-)	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支 出 合 計	1,308,047,343,000	0	0	0	1,308,047,343,000	684,970,124,839	623,077,218,161	

5015 国際協力銀行業務

平成 23 年度における

収入済額は 235,058,311,621 円

であって

支出済額は 189,005,959,353 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 46,052,352,268 円

である。

また、国際協力銀行業務勘定の決算において計上した株式会社国際協力銀行法(平成 23 年法律第 39 号)附則第 46 条の規定による改正前の株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号。以下「旧公庫法」という。)第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は 52,515,961,893 円

であったので、株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 8 項並びに旧公庫法第 47 条第 1 項、株式会社国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成 23 年政令第 423 号)第 23 条の規定による改正前の株式会社日本政策金融公庫法施行令(平成 20 年政令第 143 号)第 18 条第 6 号及び第 19 条第 6 号の規定により 26,257,980,946 円

を同勘定の準備金として積み立て、剰余の額 26,257,980,947 円

を国庫に納付することとする。

株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定は、平成 24 年 4 月 1 日の株式会社国際協力銀行(以下「会社」という。)の成立の時ににおいて株式会社日本政策金融公庫が有する権利及び義務のうち、旧公庫法第 41 条第 6 号に係る権利及び義務については、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に従い、会社が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
743,628,958,000	0	743,628,958,000	235,058,311,621	508,570,646,379

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
721,618,043,000	0	721,618,043,000	0	0	721,618,043,000	189,005,959,353	532,612,083,647

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	17,172,718,000	0	0	0	17,172,718,000	13,877,921,056	3,294,796,944
	税金	656,766,000	0	0	0	656,766,000	251,363,683	405,402,317
	業務委託費	2,574,973,000	0	0	0	2,574,973,000	1,136,602,436	1,438,370,564
	支払利息及び社債発行諸費	700,984,186,000	0	0	0	700,984,186,000	173,740,072,178	527,244,113,822
09 予備費	予備費	229,400,000	0	0	0	229,400,000	0	229,400,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	545,604,626,000	119,532,603,269	426,072,022,731	
0101-01 貸付金利息	535,396,234,000	115,068,908,498	420,327,325,502	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保証料	10,208,392,000	4,463,694,771	5,744,697,229	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため
0200-00 雑収入	198,024,332,000	115,525,708,352	82,498,623,648	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	4,898,000,000	1,588,686,617	3,309,313,383	預け金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0202-00 雑収入	193,126,332,000	113,937,021,735	79,189,310,265	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	27,782,000	29,227,845	1,445,845	
0202-01 雑収入	193,098,550,000	113,907,793,890	79,190,756,110	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	743,628,958,000	235,058,311,621	508,570,646,379	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	721,388,643,000	0	0	0	721,388,643,000	189,005,959,353	532,382,683,647	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び外国為替資金借入金利が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	110,127,000	0	0	0	110,127,000	106,828,742	3,298,258	
1-02 職員基本給	2,803,753,000	0	0	0	2,803,753,000	2,781,354,112	22,398,888	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-03 職 員 諸 手 当	2,103,968,000	0	0	11,108,000	2,092,860,000	1,787,898,565	304,961,435	
1-04 超 過 勤 務 手 当	356,912,000	0	0	11,108,000	368,020,000	368,019,521	479	超過勤務手当の不足が生じたため (目)職員諸手当から 11,108,000 円流用
1-05 休 職 者 給 与	86,020,000	0	0	0	86,020,000	50,707,277	35,312,723	
1-06 退 職 手 当	734,590,000	0	0	0	734,590,000	306,608,890	427,981,110	
5-07 諸 支 出 金	761,211,000	0	0	0	761,211,000	737,436,205	23,774,795	
2-08 旅 費	1,374,574,000	0	0	0	1,374,574,000	1,289,589,854	84,984,146	
3-09 業 務 諸 費	8,744,500,000	0	0	0	8,744,500,000	6,449,453,146	2,295,046,854	
9-10 交 際 費	323,000	0	0	0	323,000	24,744	298,256	
9-11 債 権 保 全 費	96,740,000	0	0	0	96,740,000	0	96,740,000	
3-12 税 金	656,766,000	0	0	0	656,766,000	251,363,683	405,402,317	
5-13 業 務 委 託 費	2,574,973,000	0	0	0	2,574,973,000	1,136,602,436	1,438,370,564	
9-14 支 払 利 息	697,829,835,000	0	0	0	697,829,835,000	172,754,689,288	525,075,145,712	
9-15 社 債 発 行 諸 費	3,154,351,000	0	0	0	3,154,351,000	985,382,890	2,168,968,110	
09 予 備 費 (9-)	229,400,000	0	0	0	229,400,000	0	229,400,000	
支 出 合 計	721,618,043,000	0	0	0	721,618,043,000	189,005,959,353	532,612,083,647	

5016 駐留軍再編促進金融業務

平成 23 年度における	
収入済額は	271,929,351 円
であって	
支出済額は	210,627,988 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	61,301,363 円
である。	

また、駐留軍再編促進金融勘定の決算において計上した株式会社国際協力銀行法附則第 47 条の規定による改正前の駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法(平成 19 年法律第 67 号。以下「旧駐留軍再編特別措置法」という。)第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する旧公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

57,233,040 円

であったので、株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 8 項並びに旧駐留軍再編特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する旧公庫法第 47 条第 1 項、株式会社国際協力銀行法の施行に伴う関連政令の整備に関する政令第 19 条の規定による改正前の駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令(平成 19 年政令第 268 号)第 13 条第 1 項及び第 2 項の規定により、その全額を国庫に納付することとする。

株式会社日本政策金融公庫駐留軍再編促進金融勘定は、平成 24 年 4 月 1 日の会社の成立の時に株式会社日本政策金融公庫が有する権利及び義務のうち、旧駐留軍再編特別措置法第 16 条に係る権利及び義務については、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に従い、会社が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
599,802,000	0	599,802,000	271,929,351	327,872,649

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)				
599,802,000	0	599,802,000	0	599,802,000	210,627,988	389,174,012

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	492,100,000	0	0	492,100,000	160,564,963	331,535,037
	税金	6,098,000	0	0	6,098,000	2,312,499	3,785,501
	業務委託費	99,431,000	0	0	99,431,000	47,750,526	51,680,474
09 予備費	予備費	2,173,000	0	0	2,173,000	0	2,173,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	599,802,000	271,929,351	327,872,649	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	599,546,000	271,660,000	327,886,000	株式会社日本政策金融公庫交付金の対象となる駐留軍再編促進金融業務に要する費用が予定より少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	256,000	269,351	13,351	
0202-01 労働保険料被保険者負担金	256,000	269,350	13,350	
0202-02 雑収入	0	1	1	手数料収入があったため
収入合計	599,802,000	271,929,351	327,872,649	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	597,629,000	0	0	597,629,000	210,627,988	387,001,012	不用額を生じたのは、諸謝金支出が予定より少なかったこと等により、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	1,039,000	0	0	1,039,000	998,483	40,517	
1-02 職員基本給	26,265,000	0	0	26,265,000	25,996,063	268,937	
1-03 職員諸手当	13,008,000	0	72,000	12,936,000	12,586,943	349,057	
1-04 超過勤務手当	3,368,000	0	72,000	3,440,000	3,439,712	288	超過勤務手当に不足が生じたため (目)職員諸手当から 72,000 円流用
1-05 退職手当	6,819,000	0	0	6,819,000	2,865,734	3,953,266	
5-06 諸支出金	7,038,000	0	0	7,038,000	6,763,642	274,358	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
2-07 旅 費	31,964,000	0	0	31,964,000	874,243	31,089,757	
3-08 業 務 諸 費	402,595,000	0	0	402,595,000	107,039,911	295,555,089	
9-09 交 際 費	4,000	0	0	4,000	232	3,768	
3-10 税 金	6,098,000	0	0	6,098,000	2,312,499	3,785,501	
5-11 業 務 委 託 費	99,431,000	0	0	99,431,000	47,750,526	51,680,474	
09 予 備 費 (9-)	2,173,000	0	0	2,173,000	0	2,173,000	
支 出 合 計	599,802,000	0	0	599,802,000	210,627,988	389,174,012	

5017 危機対応円滑化業務

平成 23 年度における

収入済額は 56,705,385,880 円

であって

支出済額は 55,504,155,435 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 1,201,230,445 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

116,184,434,048 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
101,454,777,000	72,442,769,000 68,672,308,000	105,225,238,000	56,705,385,880	48,519,852,120

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
191,775,192,000	64,313,812,000 86,657,392,000	169,431,612,000	0	0	169,431,612,000	55,504,155,435	113,927,456,565

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	474,933,000	0	0	0	474,933,000	350,349,935	124,583,065
	税金	1,861,000	0	0	0	1,861,000	1,524,920	336,080
	業務委託費	1,131,000	0	0	0	1,131,000	212,492	918,508
	支払利息及び社債発行諸費	71,065,390,000	0	0	0	71,065,390,000	43,711,112,748	27,354,277,252
02 補償金	補償金	92,871,612,000	0	0	0	92,871,612,000	9,000,476,997	83,871,135,003
03 利子補給金	利子補給金	5,006,685,000	0	0	0	5,006,685,000	2,440,478,343	2,566,206,657
09 予備費	予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	69,265,895,000	43,710,472,248	25,555,422,752	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	34,086,663,000	4,857,997,192	29,228,665,808	指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	1,872,680,000	8,136,916,440	6,264,236,440	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,315,607,000	701,134,079	614,472,921	危機対応円滑化業務料率差補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	555,935,000	505,713,284	50,221,716	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より少なかったこと等のため
0303-00 雑収入	1,138,000	6,930,069,077	6,928,931,077	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	538,000	508,701	29,299	
0303-01 雑収入	600,000	6,929,560,376	6,928,960,376	過年度の支払に係る補償金の返還があったこと等のため
収 入 合 計	105,225,238,000	56,705,385,880	48,519,852,120	

(50) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 危機対応円滑化業務

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
5-01 利 子 補 給 金	5,006,685,000	0	0	0	5,006,685,000	2,440,478,343	2,566,206,657	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
09 予 備 費 (9-)	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	
支 出 合 計	169,431,612,000	0	0	0	169,431,612,000	55,504,155,435	113,927,456,565	

5018 特定事業等促進円滑化業務

平成 23 年度における
 収入済額は 168,378,059 円
 であって
 支出済額は 168,232,080 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること
 145,979 円
 である。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上したエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(平成 22 年法律第 38 号)第 17 条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

17,340,276 円

であったが、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
3,236,695,000	0	3,236,695,000	168,378,059	3,068,316,941

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
3,236,663,000	0	3,236,663,000	0	0	3,236,663,000	168,232,080	3,068,430,920

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	89,615,000	0	0	0	89,615,000	52,585,480	37,029,520
	税 金	533,000	0	0	0	533,000	435,209	97,791
	業 務 委 託 費	684,000	0	0	0	684,000	60,707	623,293
	支 払 利 息	3,138,631,000	0	0	0	3,138,631,000	115,150,684	3,023,480,316
09 予 備 費	予 備 費	7,200,000	0	0	0	7,200,000	0	7,200,000

[収 入 支 出 決 算 額]

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	3,138,631,000	115,150,684	3,023,480,316	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入	98,064,000	53,227,375	44,836,625	
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-01 一般会計より受入	97,778,000	52,981,903	44,796,097	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる特定事業等促進円滑化業務に要する経費が予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	32,000	46,785	14,785	
0203-00 雑収入				
0203-01 労働保険料被保険者負担金	254,000	198,687	55,313	
収入合計	3,236,695,000	168,378,059	3,068,316,941	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	3,229,463,000	0	0	0	3,229,463,000	168,232,080	3,061,230,920	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	54,000	0	0	0	54,000	44,068	9,932	
1-02 職員基本給	23,883,000	0	0	0	23,883,000	20,600,313	3,282,687	
1-03 職員諸手当	13,574,000	0	0	0	13,574,000	9,581,739	3,992,261	
1-04 超過勤務手当	4,689,000	0	0	0	4,689,000	2,937,117	1,751,883	
1-05 退職手当	4,000	0	0	0	4,000	96	3,904	
5-06 諸支出金	7,620,000	0	0	0	7,620,000	5,818,131	1,801,869	
2-07 旅費	440,000	0	0	0	440,000	137	439,863	
3-08 業務諸費	38,656,000	0	0	0	38,656,000	13,598,329	25,057,671	
9-09 交際費	73,000	0	0	0	73,000	5,550	67,450	
9-10 債権保全費	522,000	0	0	0	522,000	0	522,000	
3-11 税金	533,000	0	0	0	533,000	435,209	97,791	
5-12 業務委託費	684,000	0	0	0	684,000	60,707	623,293	
9-13 支払利息	3,138,631,000	0	0	0	3,138,631,000	115,150,684	3,023,480,316	

(54) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 特定事業等促進円滑化業務

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	7,200,000	0	0	0	7,200,000	0	7,200,000	
支 出 合 計	3,236,663,000	0	0	0	3,236,663,000	168,232,080	3,068,430,920	

国民一般向け業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	61,744	借 用 金	
現 金	180	借 入 金	5,587,463
預 け 金	61,563	社 債	919,781
貸 出 金		そ の 他 の 負 債	16,744
証 書 貸 付	7,065,592	未 払 費 用	9,928
そ の 他 の 資 産	16,308	リ ー ス 債 務	1,934
前 払 費 用	2,108	そ の 他 の 負 債	4,880
未 収 収 益	8,174	賞 与 引 当 金	2,880
代 理 店 貸	1,715	役 員 賞 与 引 当 金	5
そ の 他 の 資 産	4,310	退 職 給 付 引 当 金	122,425
有 形 固 定 資 産	102,330	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	44
20建 物	18,147	(負 債 合 計)	6,649,344
土 地	45,123	資 本 金	884,893
リ ー ス 資 産	1,282	資 本 剰 余 金	
20建 設 仮 勘 定	37,117	経 営 改 善 資 金 特 別 準 備 金	181,500
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	659	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	3,900	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	2,698	繰 越 利 益 剰 余 金	618,705
リ ー ス 資 産	538	株 主 資 本 合 計	447,687
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	663	(純 資 産 合 計)	447,687

(56) 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
貸 倒 引 当 金	152,844		
資 産 合 計	7,097,032	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,097,032

国民一般向け業務勘定

損益計算書 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	163,273	(社 債 利 息)	(8,417)
資 金 運 用 収 益	148,345	(そ の 他 の 支 払 利 息)	(0)
(貸 出 金 利 息)	(148,327)	役 務 取 引 等 費 用	1,035
(買 現 先 利 息)	(11)	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(1,035)
(預 け 金 利 息)	(6)	そ の 他 業 務 費 用	263
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(社 債 発 行 費 償 却)	(263)
役 務 取 引 等 収 益	53	営 業 経 費	69,362
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(53)	そ の 他 経 常 費 用	72,409
政 府 補 給 金 収 入	13,952	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(64,699)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(13,952)	(貸 出 金 償 却)	(7,695)
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(14)
そ の 他 経 常 収 益	922	経 常 損 失	21,726
(償 却 債 権 取 立 益)	(96)	特 別 利 益	216
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(826)	固 定 資 産 処 分 益	216
経 常 費 用	185,000	特 別 損 失	438
資 金 調 達 費 用	41,929	固 定 資 産 処 分 損	54
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(31)	減 損 損 失	383
(借 用 金 利 息)	(33,480)	当 期 純 損 失	21,948

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の

帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 266,575 百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令(平成 20 年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第 3 号)第 4 条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤りゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は30,372百万円、延滞債権額は136,877百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は591,233百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄そ

の他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は758,525百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。

なお、当事業年度末における未実行残高は9,248百万円であります。

6. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国民一般向け業務勘定の発行する社債は919,781百万円)の一般担保に供しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 7,271百万円

8. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第16条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第41条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産 5 物件	土地、建物	146
その他	遊休資産 22 物件	土地、建物	236

国民一般向け業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、小口主体の事業資金融資及び教育資金融資等の業務を行っています。これらの業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っています。これらの金融資産及び金融負債について、金利変動による不利な影響が生じないように、当業務では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に国内の小企業等に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金及び社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定においては、事業資金融資、教育資金融資等の業務を行っており、これらの業務における与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

当業務勘定では、融資審査時の適正な融資判断、融資後の債務者の実態に応じたきめ細やかな債権管理を行っているほか、統計手法を用いた管理の導入等、管理手法の高度化に努めております。また、与信ポートフォリオは小口の事業資金、小口の教育資金で構成されており、特定の地域や業種等への与信集中はなく、リスク分散が図られております。しかしながら、今後の経済動向等、与信先を取り巻く環境の変化によっては、信用状況が悪化する与信先が増加したり、貸出条件緩和等の金融支援を求められたりすることなどにより、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針をとっておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達には財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、日々の資金繰りに備え、複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど適切な対策をしており、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手

続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、融資業務・債権管理業務に関する諸規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、()個別与信管理、()自己査定、()信用リスク計量化により、貸出金の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、各支店のほか審査企画部、リスク管理部等により行われ、定期的に事業本部長を議長とした事業運営会議を開催し、審議・報告を行っております。

具体的な管理方法は次のとおりです。

() 個別与信管理

当業務では、融資審査にあたり、融資対象としての適格性、資金使途の妥当性並びに事業者等の収益性及び維持力といった財務状況はもとより、技術力、販売力、事業の将来性、事業者等の資質等についても検討し、適正な融資判断に努めております。

また、融資後の債権管理にあたっては、今後の事業見通しや返済能力等の把握を行い、実態に応じたきめ細かな管理に努めております。

() 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定にあたっては、支店による一次査定、審査室による二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。自己査定結果は適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

() 信用リスク計量化

当業務では、長年にわたり蓄積された信用供与先との取引データ分析に基づき信用スコアリングモデルを開発し、平成 19 年度から、信用供与先に対し信用スコアの付与を始め、平成 20 年度から審査手続や与信ポートフォリオのモニタリングに活用しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

また、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、ポートフォリオが小口分散されているという当業務の特徴を踏まえた手法により、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

ロ 市場リスクの管理

当業務は、資産と負債の間でのキャッシュ・フロー・ギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。当業務では、マチュリティ・ラダー分析、デュレーション分析等の手法により、金利リスクの把握に努め、社債発行年限の多様化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当業務においては、リスク管理上、金利リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「借入金」及び「社債」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 24 年 3 月 31 日現在の金利が 50 ベース・ポイント(0.5 %)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は 69,835 百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が 50 ベース・ポイント(0.5 %)高ければ、31,581 百万円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債など長期・安定的な資金を確保しているほか、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備え複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	61,744		61,744		-

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(2) 貸出金	7,065,592				
貸倒引当金 (*)	152,644				
	6,912,948		7,050,731		137,782
資産計	6,974,693		7,112,476		137,782
(1) 借入金	5,456,140		5,493,509		37,369
(2) 社債	919,781		932,273		12,492
負債計	6,375,921		6,425,783		49,862

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 借入金

財政融資資金借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「負債(1)借入金」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
一般会計借入金(*1)	131,300
産業投資借入金(*2)	23
合計	131,323

(*1) 一般会計借入金については、償還期限の定めはなく、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 産業投資借入金については、借入時において金利は設定されず、最終割賦金償還後、一括して利息を支払うスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*1)	61,563	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	1,580,654	2,669,535	1,576,826	649,761	291,391	130,032
合計	1,642,218	2,669,535	1,576,826	649,761	291,391	130,032

(*1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない167,390百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金(*)	1,762,859	2,538,946	976,516	105,211	63,430	9,200
社債	320,000	385,000	155,000	60,000	-	-

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
合計	2,082,859	2,923,946	1,131,516	165,211	63,430	9,200

(*) 借入金のうち、償還期限の定めのない一般会計借入金 131,300 百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券(平成 24 年 3 月 31 日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	30,000	30,000	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法(昭和 40 年法律第 34 号)第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務	(A)	160,615
年金資産	(B)	38,599
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	122,016
未認識過去勤務債務	(D)	1,943
未認識数理計算上の差異	(E)	1,533
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	122,425
前払年金費用	(G)	-
退職給付引当金	(H) = (F) - (G)	122,425

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	4,091
利息費用	3,173
期待運用収益	770
過去勤務債務の費用処理額	217
数理計算上の差異の費用処理額	122
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	6,398

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注2)	247,045	-	-

(70) 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定個別注記表

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				政府補給金収入	8,829	-	-
				資金の受入 (注3)	1,560,000	借入金	5,456,163
				借入金の返済	1,815,568		
				借入金利息の支 払	33,479	未払費用	7,675
				社債への被保証 (注4)	569,781	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 3,600 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 1,522 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 0 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政融資資金の借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 0 円 41 銭

1 株当たりの当期純損失金額 0 円 2 銭

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

国民一般向け業務勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		そ の 他 の 資 産	6,493,459
現 金 預 け 金	61,744,804,540	有 形 固 定 資 産	102,330,260,116
現 金	180,858,060	建 物	526棟 延278,721㎡ 18,147,374,479
預 け 金		土 地	579筆 247,673㎡ 45,123,144,578
銀 行 等 預 け 金	61,563,946,480	リ ー ス 資 産	1,282,718,459
りそな銀行外 164 行		建 設 仮 勘 定	37,117,702,719
貸 出 金		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	659,319,881
証 書 貸 付	2,246,317口	7,065,592,944,620	事 業 用 動 産 什 器
そ の 他 資 産	16,308,358,788	4,097点	655,873,481
前 払 費 用	2,108,760,118	そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,446,400
未 収 収 益	8,174,075,941	無 形 固 定 資 産	3,900,416,969
未 収 貸 出 金 利 息	8,171,949,680	ソ フ ト ウ ェ ア	2,698,401,144
未 収 受 託 手 数 料	1,367,625	リ ー ス 資 産	538,882,091
未 収 預 け 金 利 息	758,636	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	663,133,734
代 理 店 貸	1,715,039,290	借 地 権	4口 242,304,000
代 理 店 勘 定 普 通 口	248,812,280	仮 払 金	ソフトウェア 420,032,191
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫 外 407 行		そ の 他 無 形 固 定 資 産	797,543
代 理 店 勘 定 代 理 店 教 育 一 般 口	1,449,927,010	貸 倒 引 当 金	152,844,581,303
仙 台 銀 行 外 194 行		資 産 合 計	7,097,032,203,730
代 理 店 勘 定 教 育 郵 貯 口	16,300,000	(負 債 の 部)	
独 立 行 政 法 人 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構		借 用 金	
そ の 他 の 資 産	4,310,483,439	借 入 金	123口 5,587,463,224,000
仮 払 金	749,299,845		
未 収 金	763,140,330		
敷 金	2,791,549,805		

(72) 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
財政融資資金借入金	97口 5,456,140,000,000	リ　　－　　ス　　債　　務	1,934,767,753
産業投資借入金	4口 23,224,000	そ　　の　　他　　の　　負　　債	4,880,854,557
一般会計借入金	22口 131,300,000,000	仮　　受　　金	3,833,643,039
社　　債	25口 919,781,210,884	未　　払　　金	1,047,211,518
そ　　の　　他　　負　　債	16,744,413,171	賞　　与　　引　　当　　金	2,880,294,269
未　　払　　費　　用	9,928,790,861	役　　員　　賞　　与　　引　　当　　金	5,356,440
未　　払　　借　　用　　金　　利　　息	7,675,220,801	退　　職　　給　　付　　引　　当　　金	122,425,673,942
未　　払　　社　　債　　利　　息	1,773,270,326	役　　員　　退　　職　　慰　　労　　引　　当　　金	44,585,732
未　　払　　委　　託　　手　　数　　料	179,335,263	負　　債　　合　　計	6,649,344,758,438
そ　　の　　他　　未　　払　　費　　用	300,964,471	正　　味　　財　　産	447,687,445,292

農林水産業者向け業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	35,058	借 用 金	
現 金	1	借 入 金	2,008,635
預 け 金	35,056	社 債	199,935
買 現 先 勘 定	7,999	寄 託 金	37,015
有 価 証 券		そ の 他 負 債	12,817
株 式	2,030	未 払 費 用	7,495
貸 出 金		前 受 収 益	2
証 書 貸 付	2,544,475	リ ー ス 債 務	228
そ の 他 資 産	17,457	そ の 他 の 負 債	5,090
前 払 費 用	1,680	賞 与 引 当 金	540
未 収 収 益	14,029	役 員 賞 与 引 当 金	5
代 理 店 貸	1,031	退 職 給 付 引 当 金	23,204
そ の 他 の 資 産	716	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27
有 形 固 定 資 産	35,864	支 払 承 諾	840
20建 物	2,279	(負 債 合 計)	2,283,022
土 地	6,485	資 本 金	341,863
リ ー ス 資 産	209	利 益 剰 余 金	
20建 設 仮 勘 定	26,802	利 益 準 備 金	2,655
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	87	株 主 資 本 合 計	344,518
無 形 固 定 資 産	1,835	(純 資 産 合 計)	344,518

(74) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,190		
リ ー ス 資 産	8		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	636		
支 払 承 諾 見 返	840		
貸 倒 引 当 金	18,020		
資 産 合 計	2,627,541	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,627,541

農林水産業者向け業務勘定

損益計算書 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)		科 目	金 額 (百万円)	
経 常 収 益		66,280	(社 債 利 息)	(3,673)	
資 金 運 用 収 益	50,408		(そ の 他 の 支 払 利 息)	(3,090)	
(貸 出 金 利 息)	(50,378)		役 務 取 引 等 費 用	5,036	
(買 現 先 利 息)	(9)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(5,036)	
(預 け 金 利 息)	(19)		そ の 他 業 務 費 用	111	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(111)	
役 務 取 引 等 収 益	10		営 業 経 費	15,896	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(10)		そ の 他 経 常 費 用	2,559	
政 府 補 給 金 収 入	13,755		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(2,361)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(13,755)		(貸 出 金 償 却)	(197)	
そ の 他 経 常 収 益	2,105		経 常 利 益		85
(償 却 債 権 取 立 益)	(1,770)		特 別 利 益		7
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(335)		固 定 資 産 処 分 益	7	
経 常 費 用		66,194	特 別 損 失		93
資 金 調 達 費 用	42,591		固 定 資 産 処 分 損	32	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)		減 損 損 失	60	
(借 用 金 利 息)	(35,826)		当 期 純 利 益		-

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、債務保証に準じて処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 10,843 百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 4 条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤びゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。なお、金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,030 百万円
2. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは 7,999 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,879 百万円、延滞債権額は 65,833 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した

貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,952百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,773百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,440百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は75,555百万円であります。

8. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、農林水産業者向け業務勘定の発行する社債は199,935百万円)の一般担保に供しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,333百万円

10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第16条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第41条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
その他	遊休資産 3 物件	土地、建物、その他の無形固定資産	60

農林水産業者向け業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

2. 関係会社との取引による収益

その他経常取引に係る収益総額 0 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金の供給を主な業務として行っております。当該業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行等によって資金調達を行っています。このような金融資産及び金融負債を有しているため、これらに伴うリスクを総合的に管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に農林漁業及び食品産業に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金、社債及び寄託金であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定は、農林漁業及び食品産業向けの与信業務を行っており、与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

このため、適切な融資審査及び期中管理の実行により、資産の健全性の維持・向上に努めております。

しかし、融資先の大多数を占める農林漁業は、零細経営が多く、気象災害などの自然条件の制約を受けやすいという特徴を有しているため、今後の情勢によっては、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせること等により、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は()個別与信管理、()信用格付、()自己査定及び()信用リスク計量化により、信用リスクを適切に管理しております。

() 個別与信管理

当業務では、融資にあたって、融資対象としての適格性、融資条件の妥当性、事業の長期的見通しを踏まえた返済の確実性について審査します。特に、返済の確実性については、業種(農林漁業等)のリスク特性を十分踏まえた審査基準の下、対象者の信用力、投資リスク及び投資効果を精査し、収支・償還計画の実現可能性及び融資条件の適切性を総合的に勘案して返済可能性を検証・確認しております。

また、顧客の経営状況の継続的な把握に努め、積極的かつ丁寧な支援活動に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っております。

() 信用格付

当業務では、信用格付により、経営悪化が懸念される顧客を早期に発見し、経営支援に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上に取り組んでおります。格付は、内部データに基づき構築したモデルにより付与しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

信用格付は、上記のほか、自己査定、個別与信の判断、信用リスク計量化等にも活用しており、当業務の信用リスク管理の基礎をなしております。このため、信用格付体系は必要に応じ、適時見直しを行っております。

() 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。

自己査定にあたっては、支店による第一次査定、審査管理部による第二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。

自己査定結果は、適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

() 信用リスク計量化

当業務では、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行い、内部管理に活用しております。

ロ 市場リスクの管理

当業務は、資産と負債の間でのキャッシュ・フロー・ギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。当業務ではマチュリティ・ラダー分析、デュレーション分析等の手法により、金利リスクの把握に努め、調達年限の調整等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当業務においては、リスク管理上、金利リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「借入金」、「社債」及び「寄託金」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成24年3月31日現在の金利が50ベース・ポイント(0.5%)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は、3,903百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が50ベース・ポイント(0.5%)高ければ、5,140百万円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	35,058	35,057	0
(2) 買現先勘定	7,999	7,999	-
(3) 貸出金	2,544,475		
貸倒引当金(＊)	17,986		
	2,526,488	2,692,983	166,494
資産計	2,569,546	2,736,041	166,494
(1) 借入金	2,008,635	2,092,946	84,311
(2) 社債	199,935	210,524	10,589
(3) 寄託金	37,015	30,361	6,653
負債計	2,245,586	2,333,833	88,246

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が 3 カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期が 3 カ月超の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、対応する期間のリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買現先勘定

買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券は、約定期間が短期間(3カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者区分、期間等に基づく区分ごとに、リスクを反映した元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 借入金

借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(3) 寄託金

一定の期間ごとに区分した当該寄託金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(*)	2,030

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*1)	35,056	-	-	-	-	-
買現先勘定	7,999	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	243,309	453,269	363,038	293,641	349,368	769,397

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
合計	286,366	453,269	363,038	293,641	349,368	769,397

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない72,449百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	165,101	348,568	348,327	289,824	321,687	535,127
社債	25,000	39,000	26,000	-	-	110,000
寄託金	-	-	-	499	2,822	33,693
合計	190,101	387,568	374,327	290,324	324,509	678,820

(有価証券関係)

貸借対照表の「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金(平成24年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
関連法人等株式・出資金	2,030

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	21,110	21,110	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	30,856
年金資産 (B)	7,648
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	23,208
未認識過去勤務債務 (D)	190
未認識数理計算上の差異 (E)	194
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	23,204
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	23,204

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	807
利息費用	611
期待運用収益	153
過去勤務債務の費用処理額	21
数理計算上の差異の費用処理額	21
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	1,265

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %

	当 事 業 年 度
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(持分法損益等関係)

関連会社に対する投資の金額 2,030 百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 1,794 百万円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 48 百万円

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注2)	16,463	-	-
				資金の受入 (注3)	202,800	借入金	1,936,820
				借入金の返済	246,939		
				借入金利息の支払	38,916	未払費用	5,606
				資金の預託 (注4)	6,500	預け金	6,500
				資金の払戻	6,500		
				社債への被保証 (注5)	25,983	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

農林水産省 政府補給金収入 13,755 百万円

借入金の返済 9,679 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。
3. 資金の受入は、財政融資資金の借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
5. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入 (注1)	1,400	寄託金	37,015
				寄託金の返還	2,119		

(注) 1. 寄託金は、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法(昭和 54 年法律第 51 号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 1 円 00 銭

1 株当たりの当期純利益金額 0 円

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成 24 年 5 月 22 日開催の取締役会決議により、平成 24 年 7 月 4 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定で

す。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 157,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	157,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	157,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 24 年 7 月 4 日
資金の用途	漁業者の円滑な資金調達のために実質無担保・無保証人での貸付を行うためのもの

農林水産業者向け業務勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		そ の 他 の 資 産	716,360,413
現 金 預 け 金	35,058,128,729	仮 払 金	35,205,410
現 金	1,832,283	未 収 金	441,582,359
預 け 金	35,056,296,446	敷 金	237,799,442
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財政融資資金	6,500,000,000	そ の 他 の 資 産	1,773,202
銀 行 等 預 け 金 リソな銀行外9行	28,556,296,446	有 形 固 定 資 産	35,864,847,558
買 現 先 勘 定		建 物	49棟 延41,424㎡ 2,279,726,015
国 債 現 先	7,999,909,036	土 地	74筆 57,857㎡ 6,485,592,000
有 価 証 券		リ ー ス 資 産	209,272,634
株 式 アグリビジネス投資育成株式会社 3口	2,030,000,000	建 設 仮 勘 定	26,802,341,702
貸 出 金		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
証 書 貸 付 183,334口	2,544,475,155,059	事 業 用 動 産 什 器 476点	87,915,207
そ の 他 資 産	17,457,664,318	無 形 固 定 資 産	1,835,724,700
前 払 費 用	1,680,072,973	ソ フ ト ウ ェ ア	1,190,437,944
未 収 収 益	14,029,514,615	リ ー ス 資 産	8,427,524
未 収 貸 出 金 利 息	14,025,419,031	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	636,859,232
未 収 預 け 金 利 息	4,004,778	借 地 権 1口	13,150,689
未 収 買 現 先 利 息	78,903	仮 払 金 ソフトウェア	623,708,543
そ の 他 未 収 収 益	11,903	支 払 承 諾 見 返	840,392,960
代 理 店 貸	1,031,716,317	貸 倒 引 当 金	18,020,133,547
貸 付 交 付 金 委託金融機関(新潟県信用農業協同組合連 合会)	5,200,000	資 産 合 計	2,627,541,688,813
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他	1,026,516,317		

(92) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(負債の部)		前受収益	2,070,875
借入金		リース債務	228,686,782
借入金	161口 2,008,635,614,889	その他の負債	5,090,939,702
財政融資資金借入金	104口 1,936,820,894,000	仮受金	448,925,201
食料安定供給借入金	57口 71,814,720,889	未払金	901,967,994
社債	17口 199,935,338,940	その他の負債	3,740,046,507
寄託金	43口 37,015,903,123	賞与引当金	540,898,081
その他の負債	12,817,347,718	役員賞与引当金	5,356,442
未払費用	7,495,650,359	退職給付引当金	23,204,684,442
未払借入金利息	5,606,642,137	役員退職慰労引当金	27,195,105
未払社債利息	252,525,249	支払承諾	178件 840,392,960
未払委託手数料	1,576,691,251	負債合計	2,283,022,731,700
その他未払費用	59,791,722	正味財産	344,518,957,113

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	51,337	借 用 金	
現 金	2	借 入 金	3,944,508
預 け 金	51,334	社 債	1,555,229
有 価 証 券	1,732	そ の 他 の 負 債	13,509
社 債	219	未 払 費 用	9,148
そ の 他 の 証 券	1,512	前 受 収 益	1
貸 出 金		リ ー ス 債 務	1,935
証 書 貸 付	6,284,823	そ の 他 の 負 債	2,423
そ の 他 資 産	8,987	賞 与 引 当 金	962
前 払 費 用	1,995	役 員 賞 与 引 当 金	4
未 収 収 益	4,891	退 職 給 付 引 当 金	40,778
そ の 他 の 資 産	2,100	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17
有 形 固 定 資 産	51,640	支 払 承 諾	185
20建 物	4,578	(負 債 合 計)	5,555,195
土 地	12,459	資 本 金	1,039,985
リ ー ス 資 産	590	利 益 剰 余 金	
20建 設 仮 勘 定	33,843	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	168	繰 越 利 益 剰 余 金	429,717
無 形 固 定 資 産	2,996	株 主 資 本 合 計	610,267
20ソ フ ト ウ ェ ア	1,498	(純 資 産 合 計)	610,267

(94) 株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
リ ー ス 資 産	1,254		
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	243		
支 払 承 諾 見 返	185		
貸 倒 引 当 金	236,239		
資 産 合 計	6,165,463	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,165,463

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

損益計算書 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	123,380	役 務 取 引 等 費 用	125
資 金 運 用 収 益	107,497	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(125)
(貸 出 金 利 息)	(107,463)	そ の 他 業 務 費 用	301
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(20)	(社 債 発 行 費 償 却)	(292)
(買 現 先 利 息)	(1)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(8)
(預 け 金 利 息)	(11)	営 業 経 費	26,543
役 務 取 引 等 収 益	31	そ の 他 経 常 費 用	78,915
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(31)	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(72,235)
政 府 補 給 金 収 入	14,703	(貸 出 金 償 却)	(5,941)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(14,694)	(株 式 等 償 却)	(178)
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(8)	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(559)
そ の 他 経 常 収 益	1,148	経 常 損 失	27,444
(償 却 債 権 取 立 益)	(152)	特 別 利 益	0
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(996)	固 定 資 産 処 分 益	0
経 常 費 用	150,825	特 別 損 失	52
資 金 調 達 費 用	44,939	固 定 資 産 処 分 損	44
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(90)	減 損 損 失	8
(借 用 金 利 息)	(27,452)	当 期 純 損 失	27,497
(社 債 利 息)	(17,395)		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 120,883 百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 4 条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度未までに発
生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係
る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤びゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更
及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 18,458 百万円、延滞債権額は 446,022 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがな
いものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、
法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した
貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 5 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当し
ないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 74,702 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は539,189百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。

なお、当事業年度末における未実行残高は35,184百万円であります。

6. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の発行する社債は1,555,229百万円)の一般担保に供しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 2,237百万円

8. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第16条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第41条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産	1 物件 建物	8

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

なお、今後、使用が見込めない資産については、回収可能価額を0円としております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完して長期資金の安定的な供給を行っております。当該業務を行うため、政府からの借入による間接金融を主とする他、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に中小企業者に対する貸出金、有価証券であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリス

クがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定は、中小企業者に対する貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業者に対する貸付債権・社債の証券化、民間金融機関等の貸付債権等の部分保証、証券化商品の一部保証を行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクです。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達には財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

() 個別与信管理

当業務のうち融資業務は、公平・中立な立場から借入申込企業の実態を把握し、償還の確実性と資金使途の妥当性を検討し、融資判断を行っております。

融資業務では、事業用の長期資金の融資などを専門とすることから、審査にあたっては、今後の事業収益を中心とする長期的返済能力を検討し、償還の確実性について総合的に判断しております。

単に財務諸表を中心とする定量分析にとどまらず、企業の構成要素である「ヒト」「モノ」「カネ」とその組合せである経営の様々な活動について、申込企業の将来性を勘案し総合的な企業力を判断しております。

また、融資後も決算書などの提出を受けるほか、定期的な訪問などにより継続的な業況把握に努めております。自己査定 of 債務者区分や必要に応じ提供を受ける経営改善計画書の検討結果などを踏まえ、取引方針を明確にし、適切な事後フォローを実施しております。

さらに、融資先企業の成長発展を支援するため、審査結果をできる限りフィードバックしているほか、経営課題解決のためのコンサルティングに努めております。特に、事業環境の変化などへの対応に苦慮する企業に対しては、経営改善提案書の作成・提供などにより経営の改善や経営計画の策定を支援しております。

() 信用格付

融資業務では、長年にわたり蓄積された中小企業者との取引データ分析に基づき信用力判定ツールを開発し、従来から審査手続に活用しております。平成 14 年度には当該ツール等を信用格付に発展させたほか、平成 19 年度からはデフォルト判別精度を向上させた新スコアリングモデルに基づく信用格付制度を導入し、信用リスクを適正に評価しております。

() 自己査定

融資業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。なお、平成 19 年度からは新しい信用格付制度に基づき債務者区分を行っております。債務者区分、資産分類ともに営業部店が一次査定を実施し、営業部門とは分離された審査部門において二次査定を行います。査定結果については、他のセクションから独立した監査部が内部監査を行い、その正確性を検証しております。

() 信用リスク計量化

融資業務では、前述の個別与信管理に加えて、平成 17 年度から、与信ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、与信ポートフォリオのモニタリングや信用リスクの計量化等を開始し、一層の融資業務の効率化と信用リスク管理の計量化に取り組んでおりま

す。

() 証券化支援業務における信用リスク管理

当業務のうち証券化支援業務では、平成 16 年 7 月から新たに取り組んでおりますが、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールと CRD (Credit Risk Database) などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法によりの確に把握し、信用リスクに応じた適切な保証料率の設定を行っております。

保証後は、償還状況の確認を行うとともに、決算書などの提出を受け、定期的にプール債権の再評価を行い、信用リスクを的確に把握しております。

ロ 市場リスクの管理

() 金利リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、適切なリスク管理に努めております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当業務においては、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析は利用しておりません。

当業務において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「借入金」及び「社債」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 24 年 3 月 31 日現在の金利が 50 ベーシス・ポイント (0.5 %) 低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額 (資産側) の時価は 29,276 百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が 50 ベーシス・ポイント (0.5 %) 高ければ、28,929 百万円減少するものと考えられます。当該影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

融資業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切にリスク管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	51,337		51,337		-
(2) 有価証券					
満期保有目的の債券	219		219		-
(3) 貸出金	6,213,631				
貸倒引当金 (*)	206,288				
	6,007,342		6,250,601		243,259
資産計	6,058,899		6,302,158		243,259
(1) 借入金	3,939,010		3,982,653		43,643
(2) 社債	1,555,229		1,581,727		26,498
負債計	5,494,239		5,564,381		70,142

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

社債については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、資本金劣後ローンを除き、すべて固定金利であり、破綻懸念先以上の貸出金について債務者区分ごとにリスク修正を行った元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 借入金

財政融資資金借入金については固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」、「資産(3)貸出金」及び「負債(1)借入金」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の証券(信託受益権)(* 1)	1,512
証書貸付(資本金劣後ローン)(* 2)	71,192
産業投資借入金 (* 3)	5,498

区	分	貸借対照表計上額
	合計	78,203

(* 1) その他の証券(信託受益権)については、市場価格がありません。これは、複数の金融機関がオリジネートした中小企業者向けの貸出債権を裏付資産として発行された証券であります。当該証券の優先劣後構造を設ける際、まず各金融機関の貸出債権の集合をそれぞれサブプールとみなした上で、サブプールごとに最劣後部分を切出し、次にサブプールの最劣後以外の部分を合同化した上で優先劣後構造に切り分けております。このため、当業務勘定が保有する合同化されたその他の証券(信託受益権)の時価評価にあたっては、裏付資産となる債務者個々の財務データが必要となりますが、当業務勘定は当該情報を継続して入手できる仕組みにはなっていないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 挑戦支援資本強化特例制度等を適用した証書貸付(資本性劣後ローン)については、貸付時において金利は決定されず、毎年の債務者の事業実績に基づく成功判定の結果による利率が適用されるスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(* 3) 産業投資借入金については、借入時において金利は設定されず、最終割賦金償還後、一括して利息を支払うスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金(* 1)	51,334	-	-	-	-	-
有価証券(* 2) 満期保有目的の 債券	196	22	-	-	-	-
貸出金(* 2)	1,382,089	2,204,432	1,404,433	654,623	314,886	242,208
合計	1,433,621	2,204,455	1,404,433	654,623	314,886	242,208

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金及び有価証券のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない82,148百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	921,147	1,585,747	805,277	354,856	277,480	-
社債	386,000	530,000	470,000	90,000	80,000	-
合計	1,307,147	2,115,747	1,275,277	444,856	357,480	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	219	219	-

2. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他 非上場国内証券	1,512

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度末(百万円)
退職給付債務 (A)	54,599

	当 事 業 年 度 末(百万円)
年金資産 (B)	13,593
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	41,005
未認識過去勤務債務 (D)	1,075
未認識数理計算上の差異 (E)	1,302
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	40,778
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	40,778

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	1,451
利息費用	1,079
期待運用収益	273
過去勤務債務の費用処理額	134
数理計算上の差異の費用処理額	149
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	2,272

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年

	当 事 業 年 度
	数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注 1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注 2)	271,950	-	-
				資金の受入 (注 3)	1,050,000	借入金	3,944,508
				借入金の返済	977,456		
				借入金利息の支払	27,452	未払費用	6,452
				社債への被保証 (注 4)	1,169,243	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 14,694 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 8 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。
3. 資金の受入は、財政融資資金の借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 0 円 58 銭

1 株当たりの当期純損失金額 0 円 3 銭

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		敷 金	787,302,395
現 金 預 け 金	51,337,295,289	そ の 他 の 資 産	358,633,876
現 金	2,414,356	有 形 固 定 資 産	51,640,977,635
預 け 金		建 物	102棟 延68,163㎡ 4,578,518,284
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外6行	51,334,880,933	土 地	146筆 87,754㎡ 12,459,508,000
有 価 証 券	1,732,144,872	リ ー ス 資 産	590,784,408
社 債 21口	219,636,000	建 設 仮 勘 定	33,843,544,034
そ の 他 の 証 券		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
信 託 受 益 権 4口	1,512,508,872	事 業 用 動 産 什 器 957点	168,622,909
貸 出 金		無 形 固 定 資 産	2,996,848,755
証 書 貸 付 143,398口	6,284,823,625,540	ソ フ ト ウ ェ ア	1,498,658,277
そ の 他 資 産	8,987,110,703	リ ー ス 資 産	1,254,518,183
前 払 費 用	1,995,513,790	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	243,672,295
未 収 収 益	4,891,509,248	借 地 権 1口	98,700,000
未 収 貸 出 金 利 息	4,886,183,195	仮 払 金 ソフトウェア	144,972,295
未 収 受 託 手 数 料	3,472,748	支 払 承 諾 見 返	185,437,992
未 収 預 け 金 利 息	1,123,929	貸 倒 引 当 金	236,239,612,401
未 収 有 価 証 券 利 息	729,376	資 産 合 計	6,165,463,828,385
そ の 他 の 資 産	2,100,087,665	(負 債 の 部)	
出 資 金	10,000,000	借 用 金	
未 収 金	944,151,394	借 入 金 88口	3,944,508,504,000

(112) 株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
財政融資資金借入金	81口 3,939,010,000,000	仮 受 金	1,855,011,523
産業投資借入金	7口 5,498,504,000	未 払 金	507,692,282
社 債	47口 1,555,229,239,811	そ の 他 の 負 債	61,079,809
そ の 他 負 債	13,509,496,860	賞 与 引 当 金	962,641,056
未 払 費 用	9,148,820,024	役 員 賞 与 引 当 金	4,483,337
未 払 借 用 金 利 息	6,452,281,631	退 職 給 付 引 当 金	40,778,860,062
未 払 社 債 利 息	2,575,627,792	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,249,700
そ の 他 未 払 費 用	120,910,601	支 払 承 諾	16件 185,437,992
前 受 収 益	1,081,674	負 債 合 計	5,555,195,912,818
リ - ス 債 務	1,935,811,548	正 味 財 産	610,267,915,567
そ の 他 の 負 債	2,423,783,614		

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	1,291	そ の 他 負 債	30
現 金	0	未 払 費 用	1
預 け 金	1,291	そ の 他 の 負 債	29
買 現 先 勘 定	239	賞 与 引 当 金	0
有 価 証 券	22,262	役 員 賞 与 引 当 金	0
国 債	21,091	退 職 給 付 引 当 金	9
社 債	538	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
そ の 他 の 証 券	632	支 払 承 諾	1,725
そ の 他 資 産	25	(負 債 合 計)	1,766
未 収 収 益	12	資 本 金	24,476
そ の 他 の 資 産	12	利 益 剰 余 金	
支 払 承 諾 見 返	1,725	そ の 他 利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	39	繰 越 利 益 剰 余 金	737
		株 主 資 本 合 計	23,738
		(純 資 産 合 計)	23,738
資 産 合 計	25,505	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,505

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	591	役 務 取 引 等 費 用	24
資 金 運 用 収 益	347	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(24)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(345)	そ の 他 業 務 費 用	6
(買 現 先 利 息)	(0)	(社 債 発 行 費 償 却)	(0)
(預 け 金 利 息)	(1)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(6)
役 務 取 引 等 収 益	25	営 業 経 費	43
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(25)	そ の 他 経 常 費 用	12
そ の 他 経 常 収 益	218	(株 式 等 償 却)	(12)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(193)	経 常 利 益	503
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(25)	当 期 純 利 益	503
経 常 費 用	87		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、債務保証に準じて処理しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、予想損失率等に基づき算出した予想損失額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上し

ております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤びゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。なお、金融商品会計に関する実務指針に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは 239 百万円です。
2. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定においては社債は発行しておりません。
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する

場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性の高いものに限定されております。

当業務勘定は、証券化手法を活用した民間金融機関等による中小企業者への無担保資金供給の促進及び中小企業者向け貸付債権の証券化市場の育成を目的としております。これらの業務を行うため、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に有価証券であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定は、民間金融機関等の貸付債権を譲り受け証券化する業務、証券化商品の一部買取りを行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、その結果保有する証券化商品が毀損し、損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っております。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財投機関債などにより長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールとCRD(Credit Risk Database)などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法によりの確に把握し、信用リスクに応じた適切なリターンの設定を行っております。

ロ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っており、金利リスクは限定的と考えております。

なお、当業務においては、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析は利用しておりません。

当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 24 年 3 月 31 日現在の金利が 50 ベーシス・ポイント(0.5 %)低ければ、当該金融資産の時価は 357 百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が 50 ベーシス・ポイント(0.5 %)高ければ、533 百万円減少するものと考えられます。当該影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクを極小化する制度設計を行っていること、及び国からの十分な支援が見込まれることから、流動性リスクは限定的と考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	1,291		1,291		-
(2) 買現先勘定	239		239		-
(3) 有価証券					
満期保有目的の債券	21,091		22,410		1,319

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産計	22,622	23,941	1,319

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買現先勘定

買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券は、約定期間が短期間(3カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
社債(特定資産担保証券)(*1)	538
その他の証券(信託受益権)(*1)	632
クレジット・デフォルト・スワップ(*2)	-
合計	1,171

(*1) 社債(特定資産担保証券)及びその他の証券(信託受益権)については、市場価格がありません。これらは、複数の金融機関がオリジネートした中小企業者向けの貸出債権を裏付資産として発行された証券であります。当該証券の優先劣後構造を設ける際、まず各金融機関の貸出債権の集合をそれぞれサブプールとみなした上で、サブプールごとに最劣後部分を切出し、次にサブプールの最劣後以外の部分を合

同化した上で優先劣後構造に切り分けております。このため、当業務勘定が保有する合同化された社債(特定資産担保証券)及びその他の証券(信託受益権)の時価評価にあたっては、裏付資産となる債務者個々の財務データが必要となりますが、当業務勘定は当該情報を継続して入手できる仕組みにはなっていないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) クレジット・デフォルト・スワップについては、中小企業者向け貸出債権を参照としており、市場価格がなく、かつ、参照債務を構成する債務者個々の財務データを継続して入手できる仕組みにはなっていないなどデフォルトの発生見込みを合理的に推定できないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (*)	1,291	-	-	-	-	-
買現先勘定	239	-	-	-	-	-
有価証券 満期保有目的の 債券	-	-	20,983	-	-	-
合計	1,531	-	20,983	-	-	-

(*) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	21,091	22,410	1,319

2. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	750	750	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
債券	
社債	538
その他	
非上場国内証券	632
合計	1,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	16
年金資産 (B)	3
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	13
未認識過去勤務債務 (D)	2
未認識数理計算上の差異 (E)	5
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	9
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	9

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	0
利息費用	0
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	1

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 0 円 96 銭

1 株当たりの当期純利益金額 0 円 2 銭

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	12,694,339
現 金 預 け 金	1,291,479,915	そ の 他 の 資 産	359
現 金	27,552	支 払 承 諾 見 返	1,725,483,000
預 け 金		貸 倒 引 当 金	39,361,901
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 2 行	1,291,452,363	資 産 合 計	25,505,063,414
買 現 先 勘 定		(負 債 の 部)	
国 債 現 先	239,940,000	そ の 他 負 債	30,970,219
有 価 証 券	22,262,402,434	未 払 費 用	
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,091,096,934	そ の 他 未 払 費 用	1,205,837
社 債 1口	538,739,042	そ の 他 の 負 債	29,764,382
そ の 他 の 証 券		未 払 金	29,749,291
信 託 受 益 権 5口	632,566,458	そ の 他 の 負 債	15,091
そ の 他 資 産	25,119,966	賞 与 引 当 金	342,906
未 収 収 益	12,425,268	役 員 賞 与 引 当 金	10,717
未 収 受 託 手 数 料	1,261,043	退 職 給 付 引 当 金	9,447,586
未 収 預 け 金 利 息	238,136	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,536
未 収 有 価 証 券 利 息	10,921,041	支 払 承 諾 139件	1,725,483,000
未 収 買 現 先 利 息	5,048	負 債 合 計	1,766,294,964
そ の 他 の 資 産	12,694,698	正 味 財 産	23,738,768,450

信用保険等業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	3,441,356	保 険 契 約 準 備 金	1,727,272
現 金	0	そ の 他 負 債	1,605
預 け 金	3,441,356	未 払 費 用	19
そ の 他 資 産	28,684	リ ー ス 債 務	669
前 払 費 用	1,528	そ の 他 の 負 債	916
未 収 収 益	613	賞 与 引 当 金	180
そ の 他 の 資 産	26,543	役 員 賞 与 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産	20,658	退 職 給 付 引 当 金	9,035
20建 物	537	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6
土 地	1,299	(負 債 合 計)	1,738,101
リ ー ス 資 産	295	資 本 剰 余 金	
20建 設 仮 勘 定	18,513	資 本 準 備 金	2,054,739
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	784	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	47	繰 越 利 益 剰 余 金	301,357
リ ー ス 資 産	341	株 主 資 本 合 計	1,753,382
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	394	(純 資 産 合 計)	1,753,382
資 産 合 計	3,491,484	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,491,484

信用保険等業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

科 目		金 額 (百万円)		科 目		金 額 (百万円)	
経 常 収 益			256,830	経 常 費 用			558,160
資 金 運 用 収 益	3,469			保 険 引 受 費 用	548,958		
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(105)			(保 険 金)	(676,408)		
(買 現 先 利 息)	(1)			(回 収 金)	(127,450)		
(預 け 金 利 息)	(3,362)			営 業 経 費	5,194		
保 険 引 受 収 益	253,024			そ の 他 経 常 費 用	4,007		
(保 険 料)	(150,129)			(そ の 他 の 経 常 費 用)	(4,007)		
(責 任 共 有 負 担 金 収 入)	(19,588)			経 常 損 失			301,329
(保 険 契 約 準 備 金 戻 入 額)	(83,306)			特 別 損 失			27
そ の 他 経 常 収 益	336			固 定 資 産 処 分 損	27		
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(336)			当 期 純 損 失			301,357

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～47年

その他 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 9 条第 1 項に基づき次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第 2 項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤びゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。

(責任共有制度における負担金の納付に関する契約の締結)

平成 24 年 2 月に信用保証協会と責任共有制度における負担金の納付に関する契約を締結したことに伴い、当事業年度より、保険引受収益の内訳科目として「責任共有負担金収入」19,588 百万円を計上しております。また、保険契約準備金の算定にあたり、当該責任共有負担金収入について考慮した結果、保険契約準備金が 84,948 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、信用保険等業務勘定においては社債は発行していません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 358 百万円
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、保険料の返還金 3,969 百万円が含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、中小企業者に対する貸付けに係る債務の保証等についての保険等を行っております。当該業務を行うため、国からの出資金によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に預け金であり、以下のリスクがあります。

イ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

当業務勘定では、国からの出資により調達した資金については、財政融資資金への預託等の安全性の高いもので運用していることから、金利リスクは限定的と考えております。

□ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、国からの出資金により長期・安定的な資金を確保していることから、流動性リスクは限定的と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

当業務では、国からの出資により調達した資金については、財政融資資金への預託等の安全性の高いもので運用し、適切にリスク管理に努めております。

なお、当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」であります。当該金融商品は、当業務を行うために国から出資により調達した資金を主として短期で運用しているものであり、金利の変動に対する感応度の重要性はありません。

□ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達は国からの出資金によっております。また、資金繰り状況を把握し、適切にリスク管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
現金預け金	3,441,356		3,441,988		632

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期が3カ月超の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、対応する期間のリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(＊)	3,441,356	-	-	-	-	-

(＊) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	11,973
年金資産 (B)	3,019
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,954
未認識過去勤務債務 (D)	141
未認識数理計算上の差異 (E)	59
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	9,035
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H)=(F)-(G)	9,035

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				資金の預託 (注2)	3,798,600	預け金	3,230,400
				資金の払戻	2,333,200		

- (注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
2. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 0円33銭

1株当たりの当期純損失金額0円6銭

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成24年5月22日開催の取締役会決議により、平成24年7月4日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 59,300,000,000株
発行価額	一株につき1円
発行価額の総額	59,300,000,000円
資本組入額	一株につき0円
資本準備金組入額	一株につき1円
資本組入額の総額	0円
資本準備金組入額の総額	59,300,000,000円
払込期日	平成24年7月4日
資金の用途	保険基盤を強化し安定的な制度運営に係るもの

信用保険等業務勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		無 形 固 定 資 産	784,301,186
現 金 預 け 金	3,441,356,305,272	ソ フ ト ウ ェ ア	47,783,065
現 金	58,437	リ ー ス 資 産	341,825,373
預 け 金	3,441,356,246,835	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財 政 融 資 資 金	3,230,400,000,000	仮 払 金 ソフトウェア	394,692,748
銀 行 預 け 金 三 菱 東 京 U F J 銀 行 外 1 行	210,956,246,835	資 産 合 計	3,491,484,082,116
そ の 他 資 産	28,684,799,146	(負 債 の 部)	
前 払 費 用	1,528,276,100	保 険 契 約 準 備 金	1,727,272,610,216
未 収 収 益		そ の 他 負 債	1,605,019,397
未 収 預 け 金 利 息	613,078,469	未 払 費 用	
そ の 他 の 資 産	26,543,444,577	そ の 他 未 払 費 用	19,494,092
未 収 金	26,540,943,796	リ ー ス 債 務	669,092,601
敷 金	2,471,000	そ の 他 の 負 債	916,432,704
そ の 他 の 資 産	29,781	未 払 金	904,328,265
有 形 固 定 資 産	20,658,676,512	そ の 他 の 負 債	12,104,439
建 物 <small>2棟 延2,964㎡</small>	537,861,703	賞 与 引 当 金	180,908,452
土 地 <small>3筆 4,123㎡</small>	1,299,300,000	役 員 賞 与 引 当 金	862,388
リ ー ス 資 産	295,405,443	退 職 給 付 引 当 金	9,035,813,923
建 設 仮 勘 定	18,513,552,875	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,612,743
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		負 債 合 計	1,738,101,827,119
事 業 用 動 産 什 器 <small>87点</small>	12,556,491	正 味 財 産	1,753,382,254,997

国際協力銀行業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	685,678	借 用 金	
現 金	0	借 入 金	5,255,489
預 け 金	685,678	社 債	2,378,637
買 現 先 勘 定	602,725	そ の 他 の 負 債	372,934
有 価 証 券		未 払 費 用	28,923
そ の 他 の 証 券	74,108	前 受 収 益	47,745
貸 出 金		金 融 派 生 商 品	1,893
証 書 貸 付	8,110,356	リ ー ス 債 務	135
そ の 他 の 資 産	927,190	デ リ バ テ ィ ブ 取 引 受 入 担 保 金	293,090
前 払 費 用	250	そ の 他 の 負 債	1,146
未 収 収 益	31,856	賞 与 引 当 金	496
金 融 派 生 商 品	894,785	役 員 賞 与 引 当 金	6
そ の 他 の 資 産	296	退 職 給 付 引 当 金	12,481
有 形 固 定 資 産	37,425	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24
20建 物	3,227	支 払 承 諾	2,378,325
土 地	33,881	(負 債 合 計)	10,398,395
リ ー ス 資 産	22	資 本 金	1,291,000
20建 設 仮 勘 定	13	利 益 剰 余 金	824,522
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	281	利 益 準 備 金	772,006
無 形 固 定 資 産	1,642	そ の 他 利 益 剰 余 金	

株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定貸借対照表 (137)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,535	繰 越 利 益 剰 余 金	52,515
リ ー ス 資 産	107	株 主 資 本 合 計	2,115,522
支 払 承 諾 見 返	2,378,325	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,825
貸 倒 引 当 金	124,271	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	181,089
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	179,263
		(純 資 産 合 計)	2,294,786
資 産 合 計	12,693,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,693,182

国際協力銀行業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	201,695	役 務 取 引 等 費 用	1,105
資 金 運 用 収 益	176,852	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(1,105)
(貸 出 金 利 息)	(122,206)	そ の 他 業 務 費 用	6,110
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(75)	(外 国 為 替 売 買 損)	(1,242)
(買 現 先 利 息)	(491)	(社 債 発 行 費 償 却)	(739)
(預 け 金 利 息)	(1,088)	(金 融 派 生 商 品 費 用)	(405)
(金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息)	(52,985)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(3,723)
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(5)	営 業 経 費	15,662
役 務 取 引 等 収 益	14,221	そ の 他 経 常 費 用	3,598
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(14,221)	(株 式 等 売 却 損)	(198)
そ の 他 経 常 収 益	10,621	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(3,400)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(10,146)	経 常 利 益	57,107
(償 却 債 権 取 立 益)	(244)	特 別 利 益	3
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(230)	固 定 資 産 処 分 益	3
経 常 費 用	144,588	特 別 損 失	4,594
資 金 調 達 費 用	118,110	固 定 資 産 処 分 損	2
(借 用 金 利 息)	(56,117)	そ の 他 の 特 別 損 失	4,592
(社 債 利 息)	(61,859)	当 期 純 利 益	52,515
(そ の 他 の 支 払 利 息)	(133)		

(注) 当期純利益 52,515 百万円のうち、26,257 百万円は株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 8 項並びに旧公庫法第 47 条第 1 項、株式会社国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第 23 条の規定による改正前の株式会社日本政策金融公庫法施行令第 18 条第 6 号及び第 19 条第 6 号の規定により準備金として積み立て、残余の額 26,257 百万円は国庫に納付することとする。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2 年 ~ 50 年
その他	2 年 ~ 20 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 8,232 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸付金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸付金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤りゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更

及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。なお、金融商品会計に関する実務指針に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社への出資総額 50,248 百万円
2. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分せずに所有しているものは 602,725 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。また延滞債権額は 101,565 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権は 176 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 83,014 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 184,755 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりませぬ。

なお、当事業年度末における未実行残高は 1,128,729 百万円であります。

8. 旧公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国際協力銀行業務勘定の発行する社債は 2,378,637 百万円)の一般担保に供しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631 百万円

10. 偶発債務

社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

第 6 回国際協力銀行債券 50,000 百万円

第 8 回国際協力銀行債券 60,000 百万円

第 15 回国際協力銀行債券 50,000 百万円

第 26 回国際協力銀行債券 50,000 百万円

第 28 回国際協力銀行債券 50,000 百万円

第 31 回国際協力銀行債券 20,000 百万円

11. 旧公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用

その他経常取引に係る費用総額 2,450 百万円

2. その他の特別損失は、平成 23 年 8 月 4 日に、大手町 1 丁目第 2 地区第 1 種市街地再開発事業 A 棟(東京都千代田区)に関する独立行政法人都市再生機構との保留床譲渡協定書解消にかかる合意文書締結に伴う違約金として国際協力銀行業務勘定において発生した 4,592 百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、旧公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、旧公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、「我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「我が国の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱への対処」のために必要な金融を行うことを目的とし、「輸出金融」「輸入金融」「投資金融」「事業開発等金融」「出資」(出資を除き、各々保証を含む)等を主要な業務として行っております。これらの業務を行うため、財政融資資金等の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っております。このように、金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当業務勘定では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスク回避の目的から、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しており、当業務勘定が保有する金融資産は、主に国内外の与信先

に対する貸出金、有価証券等であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消滅し、当業務勘定が損失を被るリスクであります。

当業務勘定の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当業務勘定が行っている対外経済取引支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもが多く、従って与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

従って、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向や、それらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当業務勘定の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク)、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生むキャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当業務勘定が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

当業務勘定では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動

額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジ有効性を評価しております。

八 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門(営業推進部門)及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当業務は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局や I M F (国際通貨基金)・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関、並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じ

て、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク)を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度及び「金融検査マニュアル」に基づいた資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うと共に、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況を経営陣に対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当業務の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関には無い公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議(パリクラブ)の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。当業務は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当業務では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当業務のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当業務独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

□ 市場リスクの管理

当業務は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続き等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置のうえ、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaR等によりモニタリングを行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、当業務における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は以下のとおりとなっております。

() 為替リスク

当業務で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当業務では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

() 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクについて、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

a 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、その大宗について固定金利での資金管理を行っております。現状、貸付・調達の期間が概ね一致しており、金利リスクは限定的となっております。また、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っております。

b 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として金利スワップを利用して、貸付・調達ともに変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクヘッジしております。

() 市場リスクの状況

当業務は金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっております。更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、時価評価及び潜在的リスクの把握等を目的として、市場リスク量(V a R等)を計測しており、当事業年度の当業務における市場リスク量(V a R)の状況は以下のとおりとなっております。

a V a Rの状況(当事業年度末)

金利V a R: 941 億円

為替V a R: 540 億円

b V a Rの計測手法

金利V a R: ヒストリカル法

為替V a R: 分散共分散法

定量基準 : 信頼区間 99 % 保有期間 1年 観測期間 5年

c V a Rによるリスク管理

V a Rとは、過去の特定期間(「観測期間」)の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率(「信頼区間」)の下で、一定期間(「保有期間」)経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測に当たっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、V a Rによる市場リスク計測の有効性を確認するため、金利V a RについてはV a R計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績の確率分布に捉われないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、V a R計測に伴う一般的な留意点は以下のとおりです。

- ・ 信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。
- ・ V a R値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、必ずしも将来時点で確率どおりに実現していくものではありません。
- ・ V a R値は特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

二 デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	685,678		685,678		-
(2) 買現先勘定	602,725		602,725		-
(3) 有価証券					
その他有価証券	3,795		3,795		-
(4) 貸出金	8,110,356				
貸倒引当金 (* 1)	117,656				
	7,992,700		8,069,429		76,728
資産計	9,284,900		9,361,629		76,728
(1) 借入金	5,255,489		5,361,694		106,205
(2) 社債	2,378,637		2,472,265		93,628
(3) デリバティブ取引受入担保金	293,090		293,090		-
負債計	7,927,216		8,127,049		199,833
デリバティブ取引 (* 2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	-		-		-
ヘッジ会計が適用されているもの	892,892		892,892		-
デリバティブ取引計	892,892		892,892		-

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買現先勘定

買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券は、約定期間が短期間(3カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

その他有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、FRN(フォワード・レート・ノート)法により算出された価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当業務勘定の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(3) デリバティブ取引受入担保金

デリバティブ取引受入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ及び先物外国為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(*1)	14,958
組合出資金(*2)	55,354
合計	70,312

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*1)	685,678	-	-	-	-	-
買現先勘定	602,725	-	-	-	-	-
有価証券(*2) その他有価証券	-	2,921	878	-	-	-
貸出金(*2)	1,030,849	2,170,354	1,640,783	1,055,416	1,224,854	885,109

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
合計	2,319,254	2,173,275	1,641,662	1,055,416	1,224,854	885,109

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金及び有価証券のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない102,988百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	337,924	2,049,013	1,976,179	852,533	39,840	-
社債	554,782	624,367	878,753	222,737	80,000	20,000
合計	892,706	2,673,380	2,854,932	1,075,270	119,840	20,000

(有価証券関係)

貸借対照表の「その他の証券」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金(平成24年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
関連法人等株式・出資金	50,248

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	213,795	213,800	4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
その他	

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式	14,958
非上場国内証券	180
非上場外国証券	4,926

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	17,310
年金資産 (B)	4,163
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	13,147
未認識過去勤務債務 (D)	73
未認識数理計算上の差異 (E)	592
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	12,481
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	12,481

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	540
利息費用	339
期待運用収益	82
過去勤務債務の費用処理額	8

	当 事 業 年 度(百万円)
数理計算上の差異の費用処理額	83
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	888

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(持分法損益等関係)

関連会社に対する投資の金額 50,248 百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 50,248 百万円

持分法を適用した場合の投資利益の金額はありません。

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注1)	200,000	-	-

(156) 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定個別注記表

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				資金の受入 (注2)	431,423	借入金	5,255,489
				借入金の返済	657,191		
				借入金利息の支 払	56,117	未払費用	14,091
				社債への被保証 (注3)	1,688,752	-	-

- (注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
2. 資金の受入は、財政融資資金の借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1円77銭

1株当たりの当期純利益金額 0円4銭

(重要な後発事象)

株式会社国際協力銀行法に基づき、平成24年4月1日に会社が成立し、同日付で、当公庫の国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務が会社に移管されております。

会社の設立に伴う株式は、株式会社国際協力銀行法に従い当公庫が引き受け、当該株式は会社の成立時(平成24年4月1日)に当公庫から政府に無償譲渡されております。また同日付で、株式会社国際協力銀行法に従い、当公庫の資産及び負債から国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務に係る資産及び負債が会社に承継されております。承継される資産及び負債の価額は、株式会社国際協力銀行法上、評価委員が評価した価額によるものとされています。また、会社の成立日以降、国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務に係る損益が当公庫の損益として計上されないこととなります。

国際協力銀行業務勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 預 け 金 利 息	8,181,194
現 金 預 け 金	685,678,995,497	未 収 買 現 先 利 息	5,888,968
現 金	330,000	未 収 そ の 他 の 受 入 利 息	4,925,534
預 け 金	685,678,665,497	そ の 他 の 未 収 収 益	295,192,108
銀 行 等 預 け 金 三井住友銀行外 2 行	286,871,587,015	金 融 派 生 商 品	894,785,666,637
外 貨 預 け 金 三井住友銀行外 4 行	398,807,078,482	そ の 他 の 資 産	296,737,979
買 現 先 勘 定	602,725,715,818	仮 払 金	72,685,384
有 価 証 券		そ の 他 の 資 産	224,052,595
そ の 他 の 証 券 16口	74,108,200,715	有 形 固 定 資 産	37,425,810,982
出 資 金 1口	305,024,724	建 物 ^{26棟} 延30,960m ²	3,227,480,829
外 貨 出 資 金 11口	55,049,534,692	土 地 ^{25筆} 27,279m ²	33,881,571,390
外 貨 株 式 出 資 金 3口	14,958,353,299	リ ー ス 資 産	22,035,210
外 国 債 券 1口	3,795,288,000	建 設 仮 勘 定	13,094,325
貸 出 金		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
証 書 貸 付 1,194口	8,110,356,979,624	事 業 用 動 産 什 器 1,601点	281,629,228
そ の 他 資 産	927,190,086,900	無 形 固 定 資 産	1,642,170,800
前 払 費 用	250,952,431	ソ フ ト ウ ェ ア	1,535,153,580
未 収 収 益	31,856,729,853	リ ー ス 資 産	107,017,220
未 収 貸 付 金 利 息	30,406,128,369	支 払 承 諾 見 返	2,378,325,691,773
未 収 保 証 料	788,339,636	貸 倒 引 当 金	124,271,316,734
未 収 受 入 手 数 料	348,074,044	資 産 合 計	12,693,182,335,375

(158) 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(負債の部)		リース債務	135,505,073
借入金		デリバティブ取引受入担保金	293,090,000,000
借入金	99口 5,255,489,009,610	その他の負債	1,146,462,290
外国為替資金借入金	23口 1,543,464,009,610	仮受金	1,094,002,535
財政融資資金借入金	76口 3,712,025,000,000	未払金	52,035,765
社債	32口 2,378,637,162,820	資産取得未払金	423,990
その他負債	372,934,825,805	賞与引当金	496,553,665
未払費用	28,923,818,375	役員賞与引当金	6,289,936
未払借用金利息	14,091,208,709	退職給付引当金	12,481,828,339
未払社債利息	14,483,915,774	役員退職慰労引当金	24,358,567
未払その他支払利息	23,045,125	支払承諾	492件 2,378,325,691,773
その他未払費用	325,648,767	負債合計	10,398,395,720,515
前受収益	47,745,722,497	正味財産	2,294,786,614,860
金融派生商品	1,893,317,570		

駐留軍再編促進金融勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		そ の 他 負 債	1
預 け 金	180	未 払 費 用	1
そ の 他 資 産	0	そ の 他 の 負 債	0
前 払 費 用	0	賞 与 引 当 金	4
そ の 他 の 資 産	0	役 員 賞 与 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	116
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
		(負 債 合 計)	123
		利 益 剰 余 金	57
		利 益 準 備 金	0
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	57
		株 主 資 本 合 計	57
		(純 資 産 合 計)	57
資 産 合 計	181	負 債 ・ 純 資 産 合 計	181

駐留軍再編促進金融勘定

損 益 計 算 書 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	271	役 務 取 引 等 費 用	45
政 府 交 付 金 収 入	271	(そ の 他 の 役 務 費 用)	45
(一 般 会 計 よ り 受 入)	271	営 業 経 費	168
そ の 他 経 常 収 益	0	経 常 利 益	57
(そ の 他 の 経 常 収 益)	0	当 期 純 利 益	57
経 常 費 用	214		

(注) 当期純利益 57 百万円は、株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 8 項並びに旧駐留軍再編特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する旧公庫法第 47 条第 1 項、株式会社国際協力銀行法の施行に伴う関連政令の整備に関する政令第 19 条の規定による改正前の駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第 13 条第 1 項及び第 2 項の規定により、その全額を国庫に納付することとする。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他 2年～20年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤りゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 旧公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、駐留軍再編促進金融勘定においては社債は発行しておりません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円
3. 旧公庫法第 47 条(旧駐留軍再編特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び旧駐留軍再編特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、旧公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、旧公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、当事業年度においては、駐留軍のアメリカ合衆国への移転を促進するために必要な事業に係る資金の貸付け等に関連して必要な業務を行っております。なお、当事業年度においては資金の貸付け、またそれに係る資金調達を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しており、当業務勘定においては、当事業年度末で資金の貸付け等を行っていないことから、当業務勘定が保有する金融資産は現金預け金のみであり、金融負債はないことから、以下のリスクは限定的と考えられます。

イ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当業務勘定において当事業年度は金融資産・金融負債として保有するものは現金預け金のみであり、市場リスクは限定的と考えられます。

ロ 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、国からの交付金のみにより安定的な資金を確保しており、また当事業年度までは資金の貸付け等を行っていないことから、当業務勘定の流動性リスクは限定的と考えられます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

当業務では、国からの交付金により調達した資金については、当座預金で管理し、適切なリスク管理に努めております。

なお、当業務では、資金については、当座預金で管理しているため、この金融商品については、金利の変動に対する感応度の重要性はありません。

ロ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達は国からの交付金のみによっております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
現金預け金	180		180		-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	180	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	161
年金資産 (B)	38
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	122
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	5
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	116
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	116

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	5

	当 事 業 年 度(百万円)
利息費用	3
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	8

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

当業務勘定においては出資金を受け入れておりませんが、政府交付金収入として271百万円を受け入れております。

(重要な後発事象)

株式会社国際協力銀行法に基づき、平成24年4月1日に会社が成立し、同日付で、当公庫の国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務が会社に移管されております。

会社の設立に伴う株式は、株式会社国際協力銀行法に従い当公庫が引き受け、当該株式は会社の成立時(平成24年4月1日)に当公庫から政府に無償譲渡されております。また同日付で、株式会社国際協力銀行法に従い、当公庫の資産及び負債から国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業

務に係る資産及び負債が会社に承継されております。承継される資産及び負債の価額は、株式会社国際協力銀行法上、評価委員が評価した価額によるものとされています。また、会社の成立日以降、国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務に係る損益が当公庫の損益として計上されないこととなります。

駐留軍再編促進金融勘定

財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金		そ の 他 負 債	1,743,630
預 け 金		未 払 費 用	
銀 行 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	180,729,530	そ の 他 未 払 費 用	1,341,455
そ の 他 資 産	69,976	そ の 他 の 負 債	
前 払 費 用	69,958	未 払 金	402,175
そ の 他 の 資 産		賞 与 引 当 金	4,579,024
そ の 他 の 資 産	18	役 員 賞 与 引 当 金	58,789
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	116,662,021
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227,669
事 業 用 動 産 什器 3点	295,334	負 債 合 計	123,271,133
資 産 合 計	181,094,840	正 味 財 産	57,823,707

危機対応円滑化業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		借 用 金	
預 け 金	276,578	借 入 金	5,394,261
買 現 先 勘 定	4,998	そ の 他 負 債	7,806
有 価 証 券		未 払 費 用	1,352
国 債	451,938	前 受 収 益	6,382
貸 出 金		リ ー ス 債 務	0
証 書 貸 付	5,394,261	そ の 他 の 負 債	71
そ の 他 資 産	1,440	賞 与 引 当 金	6
未 収 収 益	1,383	役 員 賞 与 引 当 金	0
そ の 他 の 資 産	56	退 職 給 付 引 当 金	148
有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
リ ー ス 資 産	0	補 償 損 失 引 当 金	59,060
無 形 固 定 資 産	134	(負 債 合 計)	5,461,282
20ソ フ ト ウ ェ ア	134	資 本 金	784,253
リ ー ス 資 産	0	利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	116,184
		株 主 資 本 合 計	668,068
		(純 資 産 合 計)	668,068
資 産 合 計	6,129,351	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,129,351

危機対応円滑化業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	57,255	経 常 費 用	54,937
資 金 運 用 収 益	44,319	資 金 調 達 費 用	43,802
(貸 出 金 利 息)	(43,802)	(借 用 金 利 息)	(43,802)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(386)	役 務 取 引 等 費 用	5,322
(買 現 先 利 息)	(1)	(損 害 担 保 補 償 金)	(5,322)
(預 け 金 利 息)	(129)	そ の 他 業 務 費 用	2,440
役 務 取 引 等 収 益	3,411	(利 子 補 給 金)	(2,440)
(損 害 担 保 補 償 料)	(3,411)	営 業 経 費	193
政 府 補 給 金 収 入	701	そ の 他 経 常 費 用	3,178
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(701)	(補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(2,980)
そ の 他 経 常 収 益	8,824	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(197)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(1,895)	経 常 利 益	2,318
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(6,928)	当 期 純 利 益	2,318

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 補償損失引当金

補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤りゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。なお、金融商品会計に関する実務指針に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,998百万円です。

2. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、危機対応円滑化業務勘定においては社債は発行していません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

5. 損害担保契約の補償引受額

補償引受残高(69,629件)2,512,034百万円

補償損失引当金59,060百万円

差引額2,452,973百万円

6. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する

場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

その他の経常収益には、過年度に支払した損害担保補償金の回収金 6,928 百万円が含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関です。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しています。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対し

て、貸付け、損害担保(指定金融機関が行う貸付け等(出資を含む。))に損失が発生した場合において、当公庫が一定割合の補てんを行うもの)、利子補給(当公庫による信用供与を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、当公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するもの)の業務を行っております。これらの業務を行うため、貸付けについては、必要資金の調達には財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間を一致させており、また、調達コストは貸出金利息等で回収しております。損害担保、利子補給に係る必要資金については、政府からの出資金、補給金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に指定金融機関に対する貸出金であり、金融負債は借入金であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定が保有する金融資産は、主として、指定金融機関に対する、同機関が行う危機対応業務に要する資金の貸出金であり、当該指定金融機関の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

また、指定金融機関が事業者に対して行う貸付け等により発生する損害額の一部の補てんを行っております。事業者の信用状況や経済状況等の大幅な変化等により、補償金の支払額が補償料設定時の予測に反して変動することにより損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定では、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入及び政府保証債の発行により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一とし、調達コストは貸出金利息で回収していることから、市場リスクとしての金利リスクは存在していません。

ハ 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられますが、借入金は、不測の事態において支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定に当たっては、監査部門による監査を受けております。

ロ 市場リスクの管理

当業務において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「貸出金」及び「借入金」であります。

当業務では、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入及び政府保証債の発行により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一としているため、「貸出金」から発生するキャッシュ・イン・フローと「借入金」から発生するキャッシュ・アウト・フローが一致する結果、総体としては、市場リスクとしての金利リスクは存在していません。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しており、また、借入期間と貸付期間を一致させております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられます。

一方で、資金計画の精緻化に努め、流動性リスクを最小化する努力を継続しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	276,578		276,578		-

	貸借対照表計上額	時価	差額
(2) 買現先勘定	4,998	4,998	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	451,938	451,938	-
(4) 貸出金	5,394,261	5,463,028	68,767
資産計	6,127,776	6,196,543	68,767
借入金	5,394,261	5,482,072	87,811
負債計	5,394,261	5,482,072	87,811

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買現先勘定

買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券は、約定期間が短期間(3カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、債務者が発行する債券の市場利回りより推定した利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

借入金

借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標

レート)で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 損害担保契約については、与信判断は指定金融機関が行い、当公庫は、貸付時点において個別補償先に対する与信判断に関与しない仕組みとなっていることから、当公庫は個別補償先の財務データを保有しておらず、将来にわたるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

なお、損害担保契約に係る補償引受額は以下のとおりです。

補償引受残高 2,512,034 百万円

補償損失引当金 59,060 百万円

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(＊)	276,578	-	-	-	-	-
買現先勘定	4,998	-	-	-	-	-
有価証券 満期保有目的の 債券	452,000	-	-	-	-	-
貸出金	765,931	1,792,304	1,499,428	603,565	601,404	131,629
合計	1,499,507	1,792,304	1,499,428	603,565	601,404	131,629

(＊) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	765,931	1,792,304	1,499,428	603,565	601,404	131,629

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成 24 年 3 月 31 日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	451,938	451,938	-

2. その他有価証券(平成 24 年 3 月 31 日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	275,000	275,000	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	195
年金資産 (B)	33
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	161
未認識過去勤務債務 (D)	2
未認識数理計算上の差異 (E)	15
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	148
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	148

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	8
利息費用	3
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	1
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	12

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注2)	278,585	-	-

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				政府補給金収入	60	-	-
				資金の受入 (注3)	1,153,490	借入金	5,394,261
				借入金の返済	496,186		
				借入金利息の支 払	43,802	未払費用	1,351

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 599 百万円

農林水産省 政府補給金収入 40 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政融資資金の借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 0 円 85 銭

1 株当たりの当期純利益金額 0 円 00 銭

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成 24 年 5 月 22 日開催の取締役会決議により、平成 24 年 7 月 4 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 68,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	68,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円

(182) 株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定個別注記表

資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	68,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 24 年 7 月 4 日
資金の用途	損害担保の原資に係るもの

危機対応円滑化業務勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		その他の無形固定資産	
現 金 預 け 金		仮 払 金 ソフトウェア	498,925
預 け 金		資 産 合 計	6,129,351,164,506
銀 行 預 け 金 りそな銀行外3行	276,578,185,051	(負 債 の 部)	
買 現 先 勘 定		借 用 金	
国 債 現 先	4,998,606,860	借 入 金	
有 価 証 券		財 政 融 資 資 金 借 入 金	174口 5,394,261,000,000
国 債 国庫短期証券 額 面 452,000,000,000円 14口	451,938,287,112	そ の 他 負 債	7,806,383,221
貸 出 金		未 払 費 用	1,352,063,946
証 書 貸 付	174口 5,394,261,000,000	未 払 借 用 金 利 息	1,351,148,015
そ の 他 資 産	1,440,090,792	そ の 他 未 払 費 用	915,931
未 収 収 益	1,383,649,557	前 受 収 益	6,382,796,615
未 収 貸 出 金 利 息	1,351,148,015	リ ー ス 債 務	156,554
未 収 預 け 金 利 息	19,897,805	そ の 他 の 負 債	71,366,106
未 収 買 現 先 利 息	209,647	仮 受 金	61,360
そ の 他 未 収 収 益	12,394,090	未 払 金	71,304,746
そ の 他 の 資 産		賞 与 引 当 金	6,477,089
未 収 金	56,441,235	役 員 賞 与 引 当 金	16,677
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	148,309,372
リ ー ス 資 産	71,347	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,686
無 形 固 定 資 産	134,923,344	補 償 損 失 引 当 金	59,060,378,509
ソ フ ト ウ ェ ア	134,346,682	負 債 合 計	5,461,282,598,554
リ ー ス 資 産	77,737	正 味 財 産	668,068,565,952

特定事業等促進円滑化業務勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		借 用 金	
預 け 金	251	借 入 金	21,300
貸 出 金		そ の 他 負 債	66
証 書 貸 付	21,300	未 払 費 用	65
そ の 他 資 産	97	リ ー ス 債 務	0
前 払 費 用	0	そ の 他 の 負 債	0
未 収 収 益	65	賞 与 引 当 金	2
そ の 他 の 資 産	31	役 員 賞 与 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	67
リ ー ス 資 産	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
無 形 固 定 資 産	10	(負 債 合 計)	21,437
ソ フ ト ウ ェ ア	10	資 本 金	239
リ ー ス 資 産	0	利 益 剰 余 金	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	17
		株 主 資 本 合 計	221
		(純 資 産 合 計)	221
資 産 合 計	21,658	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,658

特定事業等促進円滑化業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	240	(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(8)
資 金 運 用 収 益	179	経 常 費 用	241
(貸 出 金 利 息)	(179)	資 金 調 達 費 用	179
(預 け 金 利 息)	(0)	(借 用 金 利 息)	(179)
政 府 補 給 金 収 入	52	営 業 経 費	61
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(52)	経 常 損 失	0
そ の 他 経 常 収 益	8	当 期 純 損 失	0

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤りゅうの訂正から、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針を適用しております。なお、金融商品会計に関する実務指針に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、特定事業等促進円滑化業務勘定においては社債は発行していません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円

4. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業の実施に必要な資金及び我が国企業の国際競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の調達の円滑化に資するため、主務大臣が指定する指定金融機関に対して貸付けの業務を行っております。

この業務を行うため、必要資金の調達は財政融資資金借入によることとしておりますが、借入期間と貸付期間を一致させて、調達コストは貸付金利息で回収することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に指定金融機関に対する貸出金であり、金融負債は借入金であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定が保有する金融資産は、主として、指定金融機関に対する、同機関が行う特定事業促進業務及び事業再構築等促進業務に要する資金の貸出金であり、当該指定金融機関の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定は、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一とし、調達コストは貸出金利息で回収していることから、市場リスクとしての金利リスクは存在

しておりません。

ハ 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金による長期・安定的な資金を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられますが、借入金、不測の事態において支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定に当たっては、監査部門による監査を受けております。

ロ 市場リスクの管理

当業務において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「貸出金」及び「借入金」であります。

当業務では、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一としているため、「貸出金」から発生するキャッシュ・イン・フローと「借入金」から発生するキャッシュ・アウト・フローが一致する結果、総体としては、市場リスクとしての金利リスクは存在しておりません。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金による長期・安定的な資金を確保しており、また、借入期間と貸付期間を一致させており、流動性リスクは限定的と考えられます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	251		251		-
(2) 貸出金	21,300		21,657		357
資産計	21,551		21,909		357
借入金	21,300		21,743		443
負債計	21,300		21,743		443

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、債務者が発行する債券の市場利回りより推定した利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

借入金

借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*)	251	-	-	-	-	-
貸出金	-	5,166	5,324	5,324	5,486	-

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
合計	251	5,166	5,324	5,324	5,486	-

(*) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注3) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	-	5,166	5,324	5,324	5,486	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	84
年金資産 (B)	14
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	70
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	2
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	67
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	67

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	4

	当 事 業 年 度(百万円)
利息費用	1
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	5

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注2)	119	-	-
				資金の受入 (注3)	1,300	借入金	21,300

(194) 株式会社日本政策金融公庫特定事業等促進円滑化業務勘定個別注記表

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				借入金利息の支 払	179	未払費用	65

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

経済産業省 政府補給金収入 52 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政融資資金の借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 0 円 92 銭

1 株当たりの当期純損失金額 0 円 00 銭

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

特定事業等促進円滑化業務勘定

財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 払 金 ソフトウェア	142,548
現 金 預 け 金		資 産 合 計	21,658,780,087
預 け 金		(負 債 の 部)	
銀 行 預 け 金 シティバンク銀行外1行	251,443,417	借 用 金	
貸 出 金		借 入 金	
証 書 貸 付 2口	21,300,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金 2口	21,300,000,000
そ の 他 資 産	97,104,543	そ の 他 負 債	66,353,259
前 払 費 用	30,100	未 払 費 用	65,453,289
未 収 収 益	65,157,985	未 払 借 用 金 利 息	65,145,753
未 収 貸 出 金 利 息	65,145,753	そ の 他 未 払 費 用	307,536
未 収 預 け 金 利 息	12,232	リ ー ス 債 務	3,363
そ の 他 の 資 産		そ の 他 の 負 債	
未 収 金	31,916,458	未 払 金	896,607
有 形 固 定 資 産		賞 与 引 当 金	2,902,070
リ ー ス 資 産	3,009	役 員 賞 与 引 当 金	4,769
無 形 固 定 資 産	10,229,118	退 職 給 付 引 当 金	67,857,406
ソ フ ト ウ ェ ア	10,086,334	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,859
リ ー ス 資 産	236	負 債 合 計	21,437,120,363
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		正 味 財 産	221,659,724

平成23年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成23年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 23 年度における

収入済額は 215,023,751,504 円

であって

支出済額は 84,574,236,627 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 130,449,514,877 円

である。

また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は

94,068,154,211 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成 14 年法律第 136 号)第 31 条第 5 項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			合 計 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)				
202,316,849,000	0	202,316,849,000	215,023,751,504	12,706,902,504	

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
104,019,240,000	0	104,019,240,000	0	0	104,019,240,000	84,574,236,627	19,445,003,373

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	17,977,033,000	0	0	0	17,977,033,000	15,772,633,096	2,204,399,904
	税金	125,724,000	0	0	0	125,724,000	119,661,715	6,062,285
	業務委託費	22,962,309,000	0	0	0	22,962,309,000	22,501,303,674	461,005,326
	支払利息及び債券発行諸費	62,813,574,000	0	0	0	62,813,574,000	46,180,638,142	16,632,935,858
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	196,276,478,000	212,493,919,604	16,217,441,604	
0101-01 貸付金利息	193,748,976,000	192,529,496,804	1,219,479,196	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	2,527,502,000	19,964,422,800	17,436,920,800	配当金が予定より多かったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	6,040,371,000	2,529,831,900	3,510,539,100	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	9,119,000	34,693,851	25,574,851	余裕金の運用による有価証券益の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑収入	6,031,252,000	2,495,138,049	3,536,113,951	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	16,988,000	15,023,272	1,964,728	
0203-01 雑収入	6,014,264,000	2,480,114,777	3,534,149,223	受入雑利息の収入がなかったこと等のため
収入合計	202,316,849,000	215,023,751,504	12,706,902,504	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	103,878,640,000	0	0	0	103,878,640,000	84,574,236,627	19,304,403,373	不用額を生じたのは、借入金の残高及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	42,868,000	0	0	0	42,868,000	31,916,210	10,951,790	
1-02 職員基本給	1,650,916,000	0	0	0	1,650,916,000	1,635,196,409	15,719,591	
1-03 職員諸手当	1,240,439,000	0	0	0	1,240,439,000	1,239,686,565	752,435	
1-04 超過勤務手当	129,023,000	0	0	0	129,023,000	110,002,624	19,020,376	
1-05 休職者給与	60,581,000	0	0	0	60,581,000	59,176,979	1,404,021	
1-06 退職手当	294,335,000	0	0	0	294,335,000	292,527,245	1,807,755	
5-07 諸支出金	486,967,000	0	0	0	486,967,000	463,329,250	23,637,750	
2-08 旅費	1,102,319,000	0	0	0	1,102,319,000	1,101,944,541	374,459	
3-09 業務諸費	12,968,865,000	0	0	0	12,968,865,000	10,838,664,919	2,130,200,081	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	188,354	531,646	
3-11 税金	125,724,000	0	0	0	125,724,000	119,661,715	6,062,285	
5-12 業務委託費	22,962,309,000	0	0	0	22,962,309,000	22,501,303,674	461,005,326	

(202) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-13 支 払 利 息	62,340,247,000	0	0	0	62,340,247,000	45,835,100,821	16,505,146,179	
9-14 債 券 発 行 諸 費	473,327,000	0	0	0	473,327,000	345,537,321	127,789,679	
09 予 備 費 (9-)	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
支 出 合 計	104,019,240,000	0	0	0	104,019,240,000	84,574,236,627	19,445,003,373	

上半期末貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	11,037,847,955,649	流 動 負 債	347,545,226,774
現 金 及 び 預 金	39,735,227,297	1年以内償還予定財政融資資金借入金	321,074,980,000
有 価 証 券	99,800,000,000	未 払 金	299,975,528
貸 付 金	10,932,238,965,555	未 払 費 用	11,095,983,421
貸 倒 引 当 金	94,740,862,524	金 融 派 生 商 品	14,534,561,140
前 渡 金	5,705,561,404	リ ー ス 債 務	158,301,998
前 払 費 用	69,737,358	預 り 金	36,657,914
未 収 収 益	47,772,455,802	賞 与 引 当 金	221,586,533
未 収 貸 付 金 利 息	47,109,060,807	仮 受 金	123,180,240
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	661,470,757	固 定 負 債	2,168,401,010,978
未 収 受 取 利 息	1,924,238	債 券	180,000,000,000
未 収 入 金	216,129,294	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,980,291,331,000
立 替 金	15,914,173	長 期 リ ー ス 債 務	253,488,737
算 定 割 当 量	224,827,290	退 職 給 付 引 当 金	7,786,859,817
差 入 保 証 金	6,810,000,000	資 産 除 去 債 務	69,331,424
固 定 資 産	115,112,241,439	(負 債 合 計)	2,515,946,237,752
有 形 固 定 資 産	10,685,180,260	資 本 金	
20建 物	3,299,405,176	政 府 出 資 金	7,638,455,785,510
減 価 償 却 累 計 額	455,409,135	利 益 剰 余 金	1,012,591,983,052
減 損 損 失 累 計 額	675,214,797	準 備 金	942,223,309,638
20構 築 物	60,572,819	当 期 未 処 分 利 益	70,368,673,414

(204) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
減 価 償 却 累 計 額	12,165,135	(う ち 当 期 総 利 益)	(70,368,673,414)
減 損 損 失 累 計 額	11,670,468	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,033,809,226
20機 械 装 置	194,040,596	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	160,109,800
減 価 償 却 累 計 額	46,031,846	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,873,699,426
減 損 損 失 累 計 額	102,287,680	(純 資 産 合 計)	8,637,013,959,336
20車 両 運 搬 具	257,121,231		
減 価 償 却 累 計 額	105,119,442		
20工 具 器 具 備 品	1,023,873,306		
減 価 償 却 累 計 額	524,007,392		
土 地	13,873,270,000		
減 損 損 失 累 計 額	6,091,196,973		
無 形 固 定 資 産			
商 標 権	141,768		
投 資 そ の 他 の 資 産	104,426,919,411		
投 資 有 価 証 券	5,782,755,024		
関 係 会 社 株 式	97,842,172,363		
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	24,557,275,808		
貸 倒 引 当 金	24,557,275,808		
長 期 前 払 費 用	513,245		
差 入 保 証 金	801,478,779		
資 産 合 計	11,152,960,197,088	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,152,960,197,088

上半期損益計算書 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		35,944,380,524	経 常 収 益		106,314,164,764
有償資金協力業務関係費	35,944,380,524		有償資金協力業務収入	106,042,806,855	
(債券利息)	(1,668,315,752)		(貸付金利息)	(99,539,251,968)	
(借入金利息)	(18,476,574,050)		(国債等債券利息)	(11,557,750)	
(金利スワップ支払利息)	(2,657,203,295)		(受取配当金)	(3,705,307,200)	
(業務委託費)	(2,728,744,847)		(貸付手数料)	(880,522,279)	
(債券発行費)	(191,582,655)		(関係会社株式評価等益)	(347,580,808)	
(外国為替差損)	(32,567,018)		(貸倒引当金戻入)	(1,558,586,850)	
(人件費)	(1,659,517,912)		財 務 収 益	4,159,370	
(賞与引当金繰入)	(20,648,954)		(受取利息)	(4,159,370)	
(退職給付費用)	(251,272,821)		雑 益	267,198,539	
(物件費)	(3,962,310,136)		経 常 利 益		70,369,784,240
20(減価償却費)	(199,693,300)		臨 時 損 失		1,110,826
(税金)	(86,262,255)		固 定 資 産 除 却 損	887,625	
(投資有価証券評価等損)	(7,243,392)		固 定 資 産 売 却 損	223,201	
(関係会社株式評価等損)	(4,002,261,239)		当 期 純 利 益		70,368,673,414
(利息費用)	(182,898)		当 期 総 利 益		70,368,673,414

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 46 年
機械装置	2 ~ 17 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	850,000,000,000 円
政府保証外債	4,900,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位 : 円)

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	138,836,478
			構築物	8,446,436
			土地	1,170,000,000

(2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当上半期末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,891,403,441,387 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(A L M)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、満期保有目的及び政策目的で保有しており、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にはリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、総務部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的債券	99,800,000,000	99,800,000,000	0
(2) 貸付金	10,932,238,965,555		
貸倒引当金	94,740,862,524		
	10,837,498,103,031	10,794,094,854,479	43,403,248,552
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	24,557,275,808		
	0	0	0
(4) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,301,366,311,000)	(2,388,086,002,320)	(86,719,691,320)
(5) デリバティブ取引	(14,534,561,140)	(14,534,561,140)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

有価証券

満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当半期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,782,755,024
関係会社株式	97,842,172,363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 23 年 度 上 半 期 末 (円)
(1) 退職給付債務	10,528,152,138
(2) 年金資産	2,741,292,321
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,786,859,817
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	7,786,859,817
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,786,859,817

(2) 退職給付費用の内訳

	平成 23 年 度 上 半 期 (円)
(1) 勤務費用	219,623,316
(2) 利息費用	70,380,863
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	38,731,358

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 年 度 上 半 期
(1) 割引率 退職年金	2.0 %
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当半期末における資産除去債務残高は、当期首残高69,148,526円と時の経過による資産除去債務の調整額182,898円の合計69,331,424円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	98,773,444,918 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	112,218,798,331 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,180,529,426 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

上半期末財産目録 (平成23年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
流動資産	11,037,847,955,649	建物 8棟 (延11,809.84㎡)	2,168,781,244
現金及び預金 普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行	39,735,227,297	構築物 22点	36,737,216
有価証券 譲渡性預金 三井住友銀行他	99,800,000,000	機械装置 30点	45,721,070
貸付金 1,852口	10,932,238,965,555	車両運搬具 176点	152,001,789
貸倒引当金	94,740,862,524	工具器具備品 259点	499,865,914
前渡金	5,705,561,404	土地 6箇所 (8,947.93㎡)	7,782,073,027
前払費用	69,737,358	無形固定資産	
未収収益	47,772,455,802	商標権 1口	141,768
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	47,109,060,807	投資その他の資産	104,426,919,411
未収コミットメントチャージ 当半期末における未収コミットメントチャージ	661,470,757	投資有価証券 5口	5,782,755,024
未収受取利息 当半期末における未収受取利息	1,924,238	関係会社株式 9口	97,842,172,363
未収入金	216,129,294	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 7口	24,557,275,808
立替金	15,914,173	貸倒引当金	24,557,275,808
算定割当量	224,827,290	長期前払費用	513,245
差入保証金 5点	6,810,000,000	差入保証金 143点	801,478,779
固定資産	115,112,241,439	合計	11,152,960,197,088
有形固定資産	10,685,180,260		

下半期損益計算書 (平成23年10月1日から 平成24年3月31日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		90,288,238,459	経 常 収 益		114,873,912,598
有償資金協力業務関係費	90,288,238,459		有償資金協力業務収入	114,653,286,133	
(債券利息)	(1,958,849,768)		(貸付金利息)	(97,140,784,395)	
(借入金利息)	(17,169,905,822)		(国債等債券利息)	(10,049,806)	
(金利スワップ支払利息)	(3,469,071,597)		(受取配当金)	(16,259,115,600)	
(業務委託費)	(19,835,325,057)		(貸付手数料)	(1,243,336,332)	
(債券発行費)	(153,954,666)		財 務 収 益	8,889,955	
(外国為替差損)	(6,566,965)		(受取利息)	(8,889,955)	
(人件費)	(1,691,464,849)		雑 益	211,736,510	
(退職給付費用)	(292,058,653)		経 常 利 益		24,585,674,139
(物件費)	(7,786,901,168)		臨 時 損 失		902,629,721
20(減価償却費)	(205,700,855)		固 定 資 産 除 却 損	101,135	
(税金)	(33,399,460)		固 定 資 産 売 却 損	902,528,586	
(投資有価証券評価等損)	(306,436,198)		臨 時 利 益		16,436,379
(関係会社株式評価等損)	(529,572,321)		固 定 資 産 売 却 益	1,523,764	
(利息費用)	(182,898)		賞 与 引 当 金 戻 入	14,912,615	
(貸倒引当金繰入)	(36,848,420,234)		当 期 純 利 益		23,699,480,797
(その他経常費用)	(427,948)		当 期 総 利 益		23,699,480,797

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 46 年
機械装置	2 ~ 17 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成23年6月28日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成24年3月最終改訂))を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫(平成24年4月1日、同公庫から分離した株式会社国際協力銀行)が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	800,000,000,000 円
政府保証外債	4,150,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

2 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は4,134,223,714,465 円であります。

損益計算書関係

固定資産売却損

主なものは麻布研修所売却による902,420,930 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(A L M)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にはリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。これらの情報は、総務部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 貸付金	11,032,404,261,842		
貸倒引当金	131,589,282,758		
	10,900,814,979,084	10,827,367,137,524	73,447,841,560
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	24,557,275,808		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,219,974,654,000)	(2,302,767,206,370)	(82,792,552,370)
(4) デリバティブ取引	(9,201,780,777)	(9,201,780,777)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,502,411,788
関係会社株式	97,311,546,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成23事業年度末(円)
(1) 退職給付債務	10,495,539,357
(2) 年金資産	2,719,016,407
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,776,522,950
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	7,776,522,950
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,776,522,950

(2) 退職給付費用の内訳

	平成23年度下半期(円)
(1) 勤務費用	279,691,356

	平成 23 年 度 下 半 期 (円)
(2) 利息費用	70,380,863
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,626,855
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	40,386,711

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 年 度 下 半 期
(1) 割引率 退職年金	2.0 %
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前事業年度末において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は69,148,526円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,148,526円と時の経過による資産除去債務の調整額365,796円の合計69,514,322円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 98,772,173,856 円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 109,963,861,803 円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 13,923,383,134 円 |

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業年度末貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	11,035,796,031,063	流 動 負 債	351,514,129,426
現 金 及 び 預 金	74,880,164,480	1年以内償還予定財政融資資金借入金	323,204,130,000
貸 付 金	11,032,404,261,842	未 払 金	7,470,664,874
貸 倒 引 当 金	131,589,282,758	未 払 費 用	10,576,300,423
前 渡 金	4,700,710,593	金 融 派 生 商 品	9,201,780,777
前 払 費 用	74,222,421	リ ー ス 債 務	85,710,045
未 収 収 益	46,987,423,283	預 り 金	45,675,496
未 収 貸 付 金 利 息	46,169,712,784	賞 与 引 当 金	206,673,918
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	816,185,298	仮 受 金	723,193,893
未 収 受 取 利 息	1,525,201	固 定 負 債	2,104,810,349,082
未 収 入 金	410,354,918	債 券	200,000,000,000
積 送 物 品	801,622	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,896,770,524,000
仮 払 金	3,465,469	長 期 リ ー ス 債 務	193,787,810
立 替 金	68,262	退 職 給 付 引 当 金	7,776,522,950
算 定 割 当 量	302,840,931	資 産 除 去 債 務	69,514,322
差 入 保 証 金	7,621,000,000	(負 債 合 計)	2,456,324,478,508
固 定 資 産	112,849,000,231	資 本 金	
有 形 固 定 資 産	9,222,475,941	政 府 出 資 金	7,664,455,785,510
20建 物	3,149,774,812	利 益 剰 余 金	1,036,291,463,849
減 価 償 却 累 計 額	496,329,719	準 備 金	942,223,309,638
減 損 損 失 累 計 額	675,214,797	当 期 未 処 分 利 益	94,068,154,211

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20構 築 物	50,328,065	(う ち 当 期 総 利 益)	(94,068,154,211)
減 価 償 却 累 計 額	11,599,874	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,426,696,573
減 損 損 失 累 計 額	11,670,468	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,631,271
20機 械 装 置	194,040,596	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8,382,065,302
減 価 償 却 累 計 額	47,949,392	(純 資 産 合 計)	8,692,320,552,786
減 損 損 失 累 計 額	102,287,680		
20車 両 運 搬 具	293,602,164		
減 価 償 却 累 計 額	125,705,415		
20工 具 器 具 備 品	547,147,567		
減 価 償 却 累 計 額	156,755,046		
土 地	12,703,270,000		
減 損 損 失 累 計 額	6,091,196,973		
20建 設 仮 勘 定	3,022,101		
無 形 固 定 資 産			
商 標 権	133,429		
投 資 そ の 他 の 資 産	103,626,390,861		
投 資 有 価 証 券	5,502,411,788		
関 係 会 社 株 式	97,311,546,428		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸 倒 引 当 金	24,557,275,808		
長 期 前 払 費 用	5,357,190		
差 入 保 証 金	807,075,455		
資 産 合 計	11,148,645,031,294	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,148,645,031,294

事業年度損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		124,557,019,758	経 常 収 益		219,527,390,752
有償資金協力業務関係費	124,557,019,758		有償資金協力業務収入	219,035,406,378	
(債券利息)	(3,627,165,520)		(貸付金利息)	(196,680,036,363)	
(借入金利息)	(35,646,479,872)		(国債等債券利息)	(21,607,556)	
(金利スワップ支払利息)	(6,126,274,892)		(受取配当金)	(19,964,422,800)	
(業務委託費)	(22,564,069,904)		(貸付手数料)	(2,123,858,611)	
(債券発行費)	(345,537,321)		(その他経常収益)	(245,481,048)	
(外国為替差損)	(39,133,983)		財 務 収 益	13,049,325	
(人件費)	(3,350,982,761)		(受取利息)	(13,049,325)	
(賞与引当金繰入)	(5,736,339)		雑 益	478,935,049	
(退職給付費用)	(543,331,474)		経 常 利 益		94,970,370,994
(物件費)	(11,749,211,304)		臨 時 損 失		903,740,547
20(減価償却費)	(405,394,155)		固 定 資 産 除 却 損	988,760	
(税金)	(119,661,715)		固 定 資 産 売 却 損	902,751,787	
(投資有価証券評価等損)	(313,679,590)		臨 時 利 益		1,523,764
(関係会社株式評価等損)	(4,184,252,752)		固 定 資 産 売 却 益	1,523,764	
(利息費用)	(365,796)		当 期 純 利 益		94,068,154,211
(貸倒引当金繰入)	(35,535,314,432)		当 期 総 利 益		94,068,154,211
(その他経常費用)	(427,948)				

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 46 年
機械装置	2 ～ 17 年
車両運搬具	2 ～ 6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成23年6月28日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成24年3月最終改訂))を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫(平成24年4月1日、同公庫から分離した株式会社国際協力銀行)が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	800,000,000,000 円
政府保証外債	4,150,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

2 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は4,134,223,714,465 円であります。

損益計算書関係

固定資産売却損

主なものは麻布研修所売却による902,420,930 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(A L M)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にはリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。これらの情報は、総務部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 貸付金	11,032,404,261,842		
貸倒引当金	131,589,282,758		
	10,900,814,979,084	10,827,367,137,524	73,447,841,560
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	24,557,275,808		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1 年以内償還予定を含む)	(2,219,974,654,000)	(2,302,767,206,370)	(82,792,552,370)
(4) デリバティブ取引	(9,201,780,777)	(9,201,780,777)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

財政融資資金借入金(1 年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,502,411,788
関係会社株式	97,311,546,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成23事業年度末(円)
(1) 退職給付債務	10,495,539,357
(2) 年金資産	2,719,016,407
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,776,522,950
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	7,776,522,950
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,776,522,950

(2) 退職給付費用の内訳

	平成23事業年度(円)
(1) 勤務費用	499,314,672

	平成 23 事業年度 (円)
(2) 利息費用	140,761,726
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,626,855
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	79,118,069

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0 %
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前事業年度末において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は69,148,526円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,148,526円と時の経過による資産除去債務の調整額365,796円の合計69,514,322円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	98,772,173,856 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	109,963,861,803 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,103,912,560 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業年度末財産目録 (平成24年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
流動資産	11,035,796,031,063	建物 7棟 (延10,774.24㎡)	1,978,230,296
現金及び預金 普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行	74,880,164,480	構築物 18点	27,057,723
貸付金 1,852口	11,032,404,261,842	機械装置 30点	43,803,524
貸倒引当金	131,589,282,758	車両運搬具 219点	167,896,749
前渡金	4,700,710,593	工具器具備品 296点	390,392,521
前払費用	74,222,421	土地 5箇所 (8,353.59㎡)	6,612,073,027
未収収益	46,987,423,283	建設仮勘定	3,022,101
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	46,169,712,784	無形固定資産	
未収コミットメントチャージ 当年度末における未収コミットメントチャージ	816,185,298	商標権 1口	133,429
未収受取利息 当年度末における未収受取利息	1,525,201	投資その他の資産	103,626,390,861
未収入金	410,354,918	投資有価証券 5口	5,502,411,788
積送物品	801,622	関係会社株式 8口	97,311,546,428
仮払金	3,465,469	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 7口	24,557,275,808
立替金	68,262	貸倒引当金	24,557,275,808
算定割当量	302,840,931	長期前払費用	5,357,190
差入保証金	7,621,000,000	差入保証金 172点	807,075,455
固定資産	112,849,000,231	合計	11,148,645,031,294
有形固定資産	9,222,475,941		

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫、株式会社及び独立行政法人別区分のコード番号であり、次の3桁は公庫、株式会社及び独立行政法人ごとに付したコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は株式会社に付した業務区分のコード番号である。

(2) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 支出の事項別内訳の表及び収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来の目の一連番号(2桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2100	沖縄振興開発金融公庫	5015	国際協力銀行業務
5010	株式会社日本政策金融公庫	5016	駐留軍再編促進金融業務
5011	国民一般向け業務	5017	危機対応円滑化業務
5012	農林水産業者向け業務	5018	特定事業等促進円滑化業務
5013	中小企業者向け業務	6010	独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門
5014	信用保険等業務		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。

(参考) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務)の収入支出決算額の
支出の表の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	19,760,502,000	0	0
1-01 役員給	87,147,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号